

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月25日
【事業年度】	第35期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社ワコム
【英訳名】	Wacom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 井出 信孝
【本店の所在の場所】	埼玉県加須市豊野台二丁目510番地1
【電話番号】	0480(78)1211
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 町田 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階
【電話番号】	03(5337)6502
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 町田 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ワコム 東京支社 （東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	78,615,309	74,557,460	77,568,014	71,313,987	82,262,867
経常利益又は経常損失 (千円)	8,282,411	6,064,612	3,776,509	870,228	3,584,698
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(千円)	5,248,762	3,473,144	2,309,514	5,534,484	2,361,885
包括利益 (千円)	6,799,072	3,821,345	1,437,540	6,029,066	2,387,356
純資産額 (千円)	32,799,328	33,858,970	31,096,396	21,356,897	22,668,481
総資産額 (千円)	50,859,157	51,456,857	51,566,632	50,249,583	50,909,513
1株当たり純資産額 (円)	196.14	202.14	188.22	130.75	139.45
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(円)	31.31	20.86	14.00	33.93	14.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	31.13	20.82	13.99	-	14.54
自己資本比率 (%)	64.2	65.4	60.0	42.2	44.5
自己資本利益率 (%)	17.0	10.5	7.1	21.2	10.8
株価収益率 (倍)	23.2	27.7	34.1	-	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	733,841	6,782,233	2,009,164	121,928	6,781,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,415,972	3,277,764	4,878,124	3,479,898	767,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,255,368	2,849,518	1,209,282	3,298,702	974,290
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	15,393,939	16,686,619	14,365,031	14,204,928	19,157,127
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	1,035 (121)	1,072 (155)	1,055 (187)	1,099 (167)	1,036 (149)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期において、グローバル基幹業務システムの導入規模・範囲の見直しに伴い、特別損失として減損損失を計上し、最終利益は親会社株主に帰属する当期純損失に転じました。

3. 2013年6月1日付で1株につき400株の株式分割を行いました。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第34期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	71,276,244	61,222,827	67,089,557	61,137,607	67,860,543
経常利益又は経常損失 (千円)	8,177,267	2,886,278	1,373,823	732,311	2,291,518
当期純利益又は当期純損失 (千円)	5,300,913	1,503,256	866,075	4,182,412	1,565,887
資本金 (千円)	4,203,469	4,203,469	4,203,469	4,203,469	4,203,469
発行済株式総数 (株)	169,046,400	169,046,400	169,046,400	166,546,400	166,546,400
純資産額 (千円)	26,104,982	24,457,789	21,136,811	13,205,442	13,693,737
総資産額 (千円)	41,976,059	39,968,607	38,234,185	39,549,871	38,874,140
1株当たり純資産額 (円)	155.93	145.71	127.67	80.55	84.18
1株当たり配当額 (円)	17.5	18.0	18.0	6.0	6.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	31.62	9.03	5.25	25.64	9.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	31.44	9.01	5.25	-	9.64
自己資本比率 (%)	61.8	60.7	54.9	33.1	35.2
自己資本利益率 (%)	21.4	6.0	3.8	24.5	11.7
株価収益率 (倍)	22.9	64.0	90.9	-	55.5
配当性向 (%)	55.3	199.3	342.9	23.4	62.2
従業員数 (人)	472	474	422	430	378
(外、平均臨時雇用者数)	(103)	(96)	(121)	(99)	(93)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期において、グローバル基幹業務システムの導入規模・範囲の見直しに伴い、特別損失として減損損失を計上し、最終利益は当期純損失に転じました。

3. 2013年6月1日付で1株につき400株の株式分割を行いました。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第34期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 1983年7月 埼玉県上尾市において資本金48百万円にて株式会社ワコムを設立
電子機器事業（現ブランド製品事業）及びECS（Engineering Collaborative Solutions）事業（現エンジニアリングソリューション）を開始
- 1985年6月 本社を埼玉県北葛飾郡鷺宮町（現久喜市）に移転
- 1988年4月 ドイツ連邦共和国にワコムコンピューターシステムズ（現ワコムヨーロッパ）を設立（現連結子会社）
- 1990年7月 埼玉県北埼玉郡大利根町（現加須市）に豊野台工場を竣工
- 1991年7月 アメリカ合衆国にワコムテクノロジーを設立（現連結子会社）
- 1993年1月 本社を埼玉県北埼玉郡大利根町（現加須市）（現所在地）に移転
- 1996年6月 豊野台工場が国際品質保証規格ISO - 9001の認証を取得（2005年3月全社拡大認証取得）
- 2000年3月 中華人民共和国にワコムチャイナを設立（現連結子会社）
- 2002年4月 ベン・センサーコンポーネント分野（現テクノロジーソリューション事業）へ進出
- 2003年4月 日本証券業協会JASDAQ市場上場
- 2004年4月 大韓民国にワコムデジタルソリューションズ（現ワコム코리아）を設立（現連結子会社）
12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場
- 2005年4月 オーストラリア連邦にワコムオーストラリアを設立（現連結子会社）
12月 東京証券取引所市場第一部上場
- 2006年3月 国際環境規格ISO - 14001の認証を取得
4月 中華人民共和国 香港特別行政区にワコムホンコンを設立（現連結子会社）
5月 シンガポール共和国にワコムシンガポールを設立（現連結子会社）
12月 ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ市場）への上場を廃止し、東京証券取引所市場第一部へ市場を一本化
- 2008年9月 台湾にワコムタイワンインフォメーションを設立（現連結子会社）
- 2010年8月 アメリカ合衆国にワコムテクノロジーサービスを設立（現連結子会社）
10月 インド共和国にワコムインドアを設立（現連結子会社）
- 2017年12月 エンジニアリングソリューション事業を日東工業株式会社へ譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、ブランド製品、テクノロジーソリューション、その他（エンジニアリングソリューション）の各事業製品の開発・製造・販売を主な活動としているほか、サービス業務等を行っております。

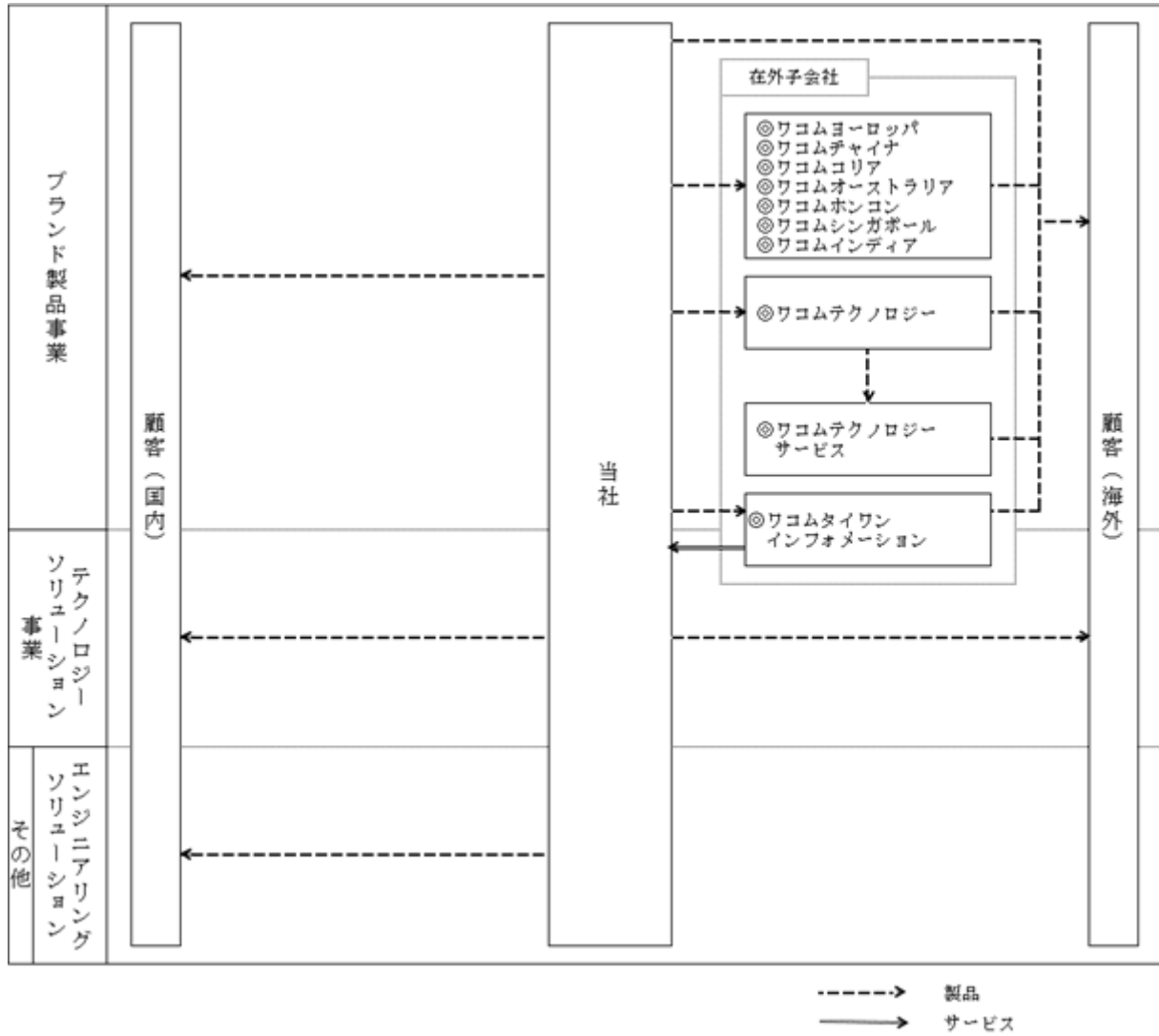
事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当社は、2017年12月1日付で、エンジニアリングソリューション事業を会社分割により新設会社に承継させるとともに、当該新設会社の全株式を、日東工業株式会社に譲渡しております。

事業区分	製品区分	主要製品	使用用途	関係会社
ブランド製品事業	クリエイティブビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ペンタブレット （筆圧感知ができるペンにより非常に繊細な描画等が可能なプロフェッショナル向けペンタブレット及び簡単な操作で使用できる一般ユーザー向けペンタブレット） モバイル （OS搭載のプロフェッショナル向けペンタブレット） ディスプレイ （液晶ディスプレイ面に直接描画と文字入力ができるプロフェッショナル向けペンタブレット） 	コンピューターグラフィックを利用したグラフィックスデザイン、映画やアニメの制作、写真編集、工業デザイン及びイラストレーション、ホームページデザイン等	当社 ワコムヨーロッパ ワコムテクノロジー ワコムチャイナ ワコムコリア ワコムオーストラリア ワコムホンコン ワコムシンガポール ワコムタイワンインフォメーション ワコムテクノロジーサービス ワコムインドア
	コンシューマビジネス	<ul style="list-style-type: none"> スタイラスペン スマートパッド （付属ペンでメモ作成や描写ができるマルチタッチ機能搭載のタッチパッド） デジタル文具 	デジタル端末でのイラストレーション、メモ作成等	
	ビジネスソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス向けペンタブレット （液晶ディスプレイ面に直接描画や文字入力ができるビジネス用途向け製品） 	教育分野、医療分野、デジタルサイン分野での利用等	
テクノロジーソリューション事業	-	デジタルペン、センサー、タッチパネルの部品及びモジュール	タブレットPC、電子書籍や携帯端末等のモバイル機器への組み込み利用	当社 ワコムタイワンインフォメーション
その他	エンジニアリングソリューション	電気設計用CADシステム CAD： Computer Aided Designの略（コンピューターによる設計支援システム）	製造業（メカトロニクス向け）での利用等	当社

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社です。
2. ワコムテクノロジーサービスは、ワコムテクノロジーの100%子会社です。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称 ()内は英文名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ワコムヨーロッパ (Wacom Europe GmbH) (注)2(注)3	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	557,648	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 3名 当社電子機器製品の 欧州、アフリカ、中 東での販売及びソフト ウェア開発
ワコムテクノロジー (Wacom Technology Corporation) (注)2(注)3	アメリカ合衆国 オレゴン州 ポートランド市	1,023,853	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 3名 当社電子機器製品の 北中南米での販売及 びソフトウェア開発
ワコムチャイナ (Wacom China Corp.)	中華人民共和国 北京市	187,017	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 4名 当社電子機器製品の 中国(香港を除く) での販売
ワコムコリア (Wacom Korea Co.,Ltd.)	大韓民国 ソウル特別市	243,303	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 3名 当社電子機器製品の 韓国での販売
ワコムオーストラリア (Wacom Australia Pty. Ltd.)	オーストラリア連邦 ノースライド市	121,170	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 1名 当社電子機器製品の オセアニアでの販売
ワコムホンコン (Wacom Hong Kong Limited)	中華人民共和国 香港特別行政区	0	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 2名 当社電子機器製品の 香港での販売
ワコムシンガポール (Wacom Singapore Pte. Ltd.)	シンガポール共和国 シンガポール市	21,329	ブランド 製品事業	100.0	役員の兼任 1名 当社電子機器製品の 東南アジア及び南ア ジアでの販売
ワコム台湾インフォメー ション (Wacom Taiwan Information Co.,Ltd.)	台湾 台北市	55,429	ブランド 製品事業 テクノロ ジーソ リューショ ン事業	100.0	役員の兼任 3名 当社電子機器製品の 台湾での販売及び ハードウェア開発
ワコムテクノロジーサービ ス (Wacom Technology Services, Corp.)	アメリカ合衆国 オレゴン州 ポートランド市	0	ブランド 製品事業	100.0 (100.0) (注)4	役員の兼任 なし 当社電子機器製品の 米国での販売
ワコムインド (Wacom India Private Limited)	インド共和国 ニューデリー市	36,125	ブランド 製品事業	100.0 (1.0) (注)4	役員の兼任 1名 当社電子機器製品の インドでの販売

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める比率が10%を超えております。

	ワコムヨーロッパ	ワコムテクノロジー
主要な損益情報等		
(1) 売上高	15,288,412千円	19,123,379千円
(2) 経常利益	258,340千円	606,428千円
(3) 当期純利益	184,182千円	328,818千円
(4) 純資産額	2,901,908千円	3,993,050千円
(5) 総資産額	6,442,948千円	7,136,953千円

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ブランド製品事業	618 (83)
テクノロジーソリューション事業	207 (31)
報告セグメント計	825 (114)
その他	- (4)
全社(共通)	211 (31)
合計	1,036 (149)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末と比べて18名減少しておりますが、主な要因は、現在の業務状況に対応した人員数の適正化に努めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
378 (93)	43.1	10.3	8,011,451

セグメントの名称	従業員数(人)
ブランド製品事業	178 (42)
テクノロジーソリューション事業	113 (30)
報告セグメント計	291 (72)
その他	- (4)
全社(共通)	87 (17)
合計	378 (93)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

4. 従業員数が前事業年度末と比べ52名減少しておりますが、主な要因は、エンジニアリングソリューション事業を譲渡したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、現在は活動をしておりません。労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「for a creative world」をビジョンとして掲げ「創造性に満ちた世界のために、私たちが提供できる技術」として「手書きだからこそ伝えられる気持ち」、「手書きでなくては磨き上げられないアイデア」を、デジタルの力でサポートしてまいりました。この理念の下で更に飛躍すべく、新たな中期経営計画「Wacom Chapter 2」を策定し、「テクノロジー・リーダーシップ」、「アイランド&オーシャン」、「エクストリーム・フォーカス」という3つの全社戦略を柱とします。

テクノロジー・リーダーシップ

当社グループではこれまで磨いてきた技術を改めて重視し、「技術を通じて市場での主導権を発揮する」ことを、「Wacom Chapter 2」における最も大切な方針と位置付けています。具体的には、デジタルペンを中心としたコアの技術とコアを取り巻く新技術の取り込みに対する投資を増やし、製品開発に携わる技術者（エンジニア）だけでなく、お客様との窓口エンジニアを再配置し、お客様との対話を充実させニーズを正確に汲み取り、最高の技術を提供することで最高の感動を届けます。

アイランド&オーシャン

デジタルペンやデジタルインクの普及に伴い、「手書き」に対する市場の関心が高まる中、当社グループ全体の成長を導いていく戦略として「深耕と普及」を掲げます。「アイランド」は特定のお客様に最高の技術と品質で最高の感動を届ける「深耕」戦略を意味し、「オーシャン」はデジタルペン及びデジタルインクで当社グループの技術を市場全体へ拡大する「普及」戦略を意味します。二つの戦略を使い分けつつ、ブランド製品事業とテクノロジーソリューション事業が、市場へのアプローチにおいて目指すべき方向性を明らかにし、各々の事業の垣根を超えて緊密な連携を図ります。これにより新たな知見を生み出しやすくすることで、イノベーションの加速を推進します。また、2022年3月期連結売上高の1割程度を目安に新たな事業領域を開拓し、持続的な成長を達成する基盤づくりを並行して進めていきます。

エクストリーム・フォーカス

会社の限られた経営資源を効率的、効果的に活用するため「大胆な選択と集中」を行います。お客様との対話を促す活動や技術革新への投資を積極的に行う一方で、それ以外の投資を最適化することで、安定的に利益を生み出す「利益重視の経営」を目指します。

(2) 経営環境

2019年3月期において、世界経済は、各国の財政・金融政策により引き続き景気拡大が見込まれているものの、先行きとしては、米国における保護主義の台頭、英国のEU離脱交渉の不確実性、中東・アジアなどでの地政学上の緊張といった景気後退のリスクが世界経済に与える影響が懸念されます。為替の動向は、当面は対ドル、対ユーロともに不安定な展開が持続していくものと見込まれており、企業業績に与える影響に不透明感をもたらしています。一方で、IT市場は、IoT（モノのインターネット）によるデータソースの多様化、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークなどの技術革新に伴う情報処理の低価格化、利用の容易化がさらに進んでいくことが見込まれています。

(3) 目標とする経営指標

このような状況下、前述の3つの戦略を柱に、2022年3月期において、連結営業利益率10%、連結売上高1,000億円、連結株主資本利益率15%から20%を達成することを目標とする経営指標とします。（想定為替レート：1ドル105円、1ユーロ130円）

(4) 会社の対処すべき課題

「テクノロジー・リーダーシップ」の推進

a. 最高技術責任者（CTO）による牽引

チーフテクノロジーオフィサー（CTO）のリーダーシップと戦略推進チーム（CTOオフィス）との協働により、基幹技術の開発に加えて、AI（人工知能）やVR（仮想現実）/MR（複合現実）などの先端技術との融合、新しい技術の創出といった技術の方向性（ロードマップ）を提示し、「テクノロジー・リーダーシップ」を牽引します。

b. エンジニアの増員と研究開発投資の引き上げ

エンジニアの採用を強化し増員を図るとともに、お客様の窓口となる組織へのエンジニアを再配置し、お客様の声を製品開発に反映させます。また、持続的な成長の観点から、コアとなる基礎技術の革新や先端技術との融合にも注力すべく、研究開発投資を積極的に行いイノベーションを加速させます。

c. 品質管理体制の見直しと強化

品質管理体制の強化と相互牽制体制強化のため、品質管理部門をCEOの直下に配置し、製品開発から製造工程に至る各段階において、相互に機能を高め合う体制を整備します。

また、出荷後の製品に対する品質モニタリング・システムと分析データの活用により、お客様の満足度向上と、製品設計の安定化促進や循環的な品質向上プロセスの強化を図ります。

d. デジタルインクのビッグデータへの活用

当社のデジタルペンから生み出されるデジタルインク（データ）は、「いつ、誰が、どこで、どんな状況で、どのような思いでこれを描（書）いたのか」という人間の軌跡を表すビッグデータであると認識し、インターネット技術やビッグデータとの組み合わせにより、VR/MRやAIといった最先端技術との連携を推進し、新しいデジタルペンの体験と価値を提供することを目指します。

「アイランド&オーシャン」による緊密な連携

a. 「アイランド&オーシャン」戦略の背景

大手グローバルIT企業を中心に、パソコン、スマートフォン、タブレットなどの様々なデバイスにデジタルペンを付属させる動きが強まる中、中長期的にデジタルペンとデジタルインクを取り巻く市場への爆発的な普及期の到来に備え、プロフェッショナルユーザーを中心とするクリエイティビティ発揮のための最高品質体験を追求する深耕戦略（アイランド）と、デジタルペンとデジタルインクの技術のデファクトスタンダード化（事実上の標準化）を推し進める普及戦略（オーシャン）を使い分け、グループ全体の持続的な成長を目指します。

b. 創造性を追求するお客様へ最高のソリューションを提供（アイランド）

プロフェッショナルユーザーを対象としたクリエイティブビジネスの市場でも、3D技術の利用を含めた映画、コミックやゲームアプリケーションなどのデジタルコンテンツ制作が増加し、新興国を中心に新規参入企業が増加しています。このような潮流に対し、3Dプログラム/アプリケーション操作に対応した製品をリリースするなど、ユーザーのニーズに即した製品をいち早く市場に投入するとともに、圧倒的な品質と最高のサービスを提供することで、競争優位を維持していきます。VR向け3Dモデリングツールを開発する英国のソフトウェア会社Gravity Sketch Limited（グラビティ・スケッチ）に投資し、VR/MRなど先端技術との融合を目指していますが、今後、外部の技術を取り込むオープンイノベーションを通じた製品の共同開発も進めていきます。個々のお客様との密接な相互コミュニケーション実現のため、Wacom IDを導入し、きめ細かなカスタマーサポートを提供し、当社グループが提供するクラウドサービス（InkSpace）や電子商取引サービス（Marketplace）と共に、お客様のクリエイティブ活動を強力にサポートするワークフローを提案します。

c. デジタルペンとデジタルインクの技術の業界標準化（オーシャン）

当社グループの強みであるデジタルペンとデジタルインクの技術を活用し、パートナーとして関連市場に参入している大手グローバルIT企業と共に、当該技術の業界標準確立を目指しています。この一環として、2014年から当社のデジタルペンが他社の機器上でも作動する「ユニバーサル・ペン・フレームワーク（UPF）」を推進し、OEM各社や主要IT企業とともに互換性の確保に努めてきた結果、デジタルペン「Bamboo Ink」をコンシューマ向けの市場に導入し、Windowsデバイスにおいて初めて互換性を実現しました。今後さらに、オペレーティングシステム（OS）に左右されないデジタルペン向けカートリッジの量産体制を確立し、文具メーカーのデジタル化の動きなど他業界の新規市場の創出を支援、促進するビジネスを活性化させていきます。また、デジタル文具の普及や市場の発展推進のために設立した非営利団体「デジタルステーションリーコソーシアム（DSC）」を通じて、OS間の垣根を超えた互換性を実現するデジタルインク技術「WILL™（Wacom Ink Layer Language）」の普及を推進しており、ビッグデータとしてのビジネス用途拡大の可能性を軸に、新しい価値の創造と普及を加速させていきます。

「エクストリーム・フォーカス」に基づく行動の徹底

a. 利益重視の経営

お客様との対話を起点に、最高の体験を届けるために必要か否かを判断基準とし、経営資源の「大胆な選択と集中」を進めます。エンジニアの増員や研究開発に関する投資を積極的に行うと同時に、費用の最適化を通じて全体のコスト構造の改善につなげ、適切な売上成長との組み合わせにより安定的な利益を生み出す「利益重視の経営」を目指します。

b. パートナー企業との関係強化

研究開発、資材調達、生産、流通、販売・マーケティング、アフターサービス等の各オペレーションにおいて、パートナー企業との関係強化を図ります。各パートナー企業との関係構築を通じて、より広範で深い知見を共有しオペレーション品質の向上を図ります。

c. グローバルビジネスシステムプロジェクトに関する今後の方針

2016年4月に欧米の子会社での運用を開始した新基幹システムの稼働について一部の投資資産の減損処理を2017年3月期に行いました。現在、日本及びアジア地域の子会社を中心に稼働している基幹システムと欧米で稼働を始めた新基幹システムが併存した運用体制となっています。グローバル組織に対応したグローバルビジネスシステムを運用することの有効性は変わりませんが、中期経営計画においては基幹システムの変更に伴う大規模なシステム投資は想定しておらず、最適なシステムのあり方を検討し、実現可能性を追求してまいります。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループの目的である創造性にあふれる活き活きとした世界を実現し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的に向上させるためには、知的財産の拡大、付加価値の高い技術と製品の実現とともに、グローバルな企業文化の育成、競争力の高いグローバルな事業モデルの強化など長期的な事業成長と価値の向上への取組みが必要と考えています。また、その前提として、株主の皆様、お客様、取引先、従業員等のステークホルダーとの安定的な関係の構築が必要と考えています。

当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株券等の大量買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、2018年5月に新たな中期経営計画「Wacom Chapter 2」を策定し、2022年3月期において、連結営業利益率10%、連結売上高1,000億円、連結株主資本利益率15%から20%を達成することを目標とする経営指標としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要（買収防衛策）

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、2016年6月開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を更新しました。

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の手續を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付けを実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。一方、当社取締役会は独立性の高い（ ）当社社外取締役、（ ）社外の有識者のいずれかに該当する委員3名以上で構成される独立委員会を設置し、独立委員会は外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の検討、株主の皆様への情報開示と当社取締役会による代替案の提示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手續を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告します。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み及び本プランがいずれも基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社取締役会は、前記「当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要」についての各施策はいずれも当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであることから、基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことと判断しております。

また、当社取締役会は、本プランは基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことと判断しております。その理由は以下の(イ)ないし(チ)に記載のとおりです。

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

(ロ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることを目的として導入されました。

(ハ) 株主意思を重視するものであること

本プランは、当社株主総会において本プランに係る委任に関する議案が承認されることにより導入されました。

また、当社取締役会は、一定の場合に本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において、株主の皆様の意思を確認することとしています。さらに、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

(ニ) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランの発動に際しては、独立性の高い社外取締役から構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとしています。さらに、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(ホ) 当社取締役の任期は1年であること

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年としております。従って、毎年の取締役の選任を通じて、本プランにつき、株主の皆様のご意向を反映させることが可能となります。

(ヘ) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(ト) 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとしています。

(チ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、いわゆるスローハンド型買収防衛策でもありません。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2018年6月25日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境に関するリスク

為替レートの変動

当社グループの製品の販売は、日本国内に関しては当社で、海外に関しては大半を海外子会社で、また、製品の生産は、そのほとんどを台湾及び中華人民共和国の外注製造会社にて行っております。現在、決済通貨は米ドル、ユーロ、日本円等ですが、そのうち米ドルによる決済額が最も大きくなっております。米ドルに関しては、主に中華人民共和国からの製品購入と、アメリカ及びアジア・オセアニア地域への製品販売の決済額をバランスさせることを基本としていますが、販売地域別の製品ラインの動向や為替変動などを総合的に勘案しつつ、為替リスクの回避に努めております。また、ユーロなどの米ドル以外の通貨に関しては、変動幅などを考慮しつつ、為替予約等の柔軟な運用により為替リスクの回避に努めております。しかしながら、為替に急激な変動がある場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業活動に関するリスク

業績の季節的変動

当社グループの業績は、クリスマス商戦、年末商戦や国内における年度末需要などの影響により、下期に増加する傾向があります。また、製品投入の時期によって四半期の業績が変動する可能性があります。

市場環境の変化

当社グループは、世界各国で販売活動を行っていることや、クリエイティブビジネスにおける主なユーザーがデザイン制作現場等のプロフェッショナルクリエイターであること、当社のテクノロジーソリューション事業の主要顧客がスマートフォンメーカー、PC・タブレットメーカーであること等から、世界各国の経済動向、グラフィックス業界の動向、PC市場動向等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の製品は、Windows OSやMac OSに対応した製品を主力としており、製品構成上は、ハードウェアは共通であり、ドライバーソフトウェアのみが対応するOSによって異なっております。今後、当社製品が新規に登場又は普及するOSやCPU等の新しいプラットフォームへの対応に遅れた場合や、互換性確保に問題が起きた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出及び国際的活動

当社グループは、国境・地域を越えた生産、販売等を行っているため、地政学的観点から地域紛争が発生する場合や現地の労使関係に問題が発生した場合などは、生産委託先による製品の製造や物流活動、当該地域の当社子会社の販売活動等に支障を生じる可能性があります。また、他の販売地域においても地域紛争などにより販売活動が影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存

当社グループの販売先は多岐にわたっておりますが、テクノロジーソリューション事業における主要販売先であるサムスングループに対する販売実績は、総販売実績に対し、前連結会計年度で18.8%、当連結会計年度で15.4%と比較的高い水準にあります。

サムスングループへの売上高は、サムスングループ製品の需要動向の影響を間接的に受ける可能性があります。また、サムスングループの経営戦略の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、販売実績は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サムスン電子グループ	13,380,509	18.8	12,706,477	15.4

他社との競争

当社グループは、グローバル市場を指向した製品開発、マーケティングを基本戦略としていますが、特定の地域に特化した競合メーカーが、地域内シェアの獲得のために極端な市場戦略をとったり、国内産業保護政策などを利用して当社グループの参入を阻害する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術開発については、技術動向に留意し他社技術を積極的に評価しつつ、現行のペンタレット技術に限定されずに進めていく必要がありますが、当社技術が短期間で陳腐化したり、ペンタレットとは全く異なる入力手段が出現し、それが急速に普及した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

外部企業への製造依存

当社グループは前述したように、ほとんどの製品は、主として中華人民共和国の外注製造会社に生産を委託しております。生産委託先は、大量生産能力とコスト競争力に加えて、急速な需要変動に対応する供給力を備えており、当社事業戦略上の重要な位置を占めています。しかしながら、今後、生産委託先の経営上の問題、あるいは、同社工場において自然災害等の不慮の事故が発生し、製品の継続的生産が難しくなる場合、もしくは、生産委託先の工場を変更又は追加し、工場側の習熟に時間を要する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

基幹部品、部材の供給と価格

今後、プラスチックケースや汎用部品のコストが上昇したり、IC、プリント基板、液晶等の汎用基幹部品が不足する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ペンスイッチ用セラミック部品やカスタムICなど当社独自の基幹部品についても、自然災害等によりセラミックメーカーやICメーカーからの継続的供給に問題が発生するなど、供給体制に問題が生じる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、基幹部品についてのセカンドソースの早期確保や代替部品の開発に努めておりますが、汎用部品に関しては、長期需要予測による早期部品手配などによりリスクとコストの削減を図る必要があります。なお、当社グループ又は生産委託先が調達する部品に含まれる重金属・プラスチック等の素材について、各国の法規制又は当社製品の販売先の基準等により使用又は使用量の制限等に変更がある場合には、部品・設計の変更等が必要となり、製造コストや管理コストが上昇するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、かかる部品を含む製品を販売した後に、これらの規制又は基準が変更された場合にも、製品の取替えが要求されるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥又は重大な品質問題

当社グループは、品質維持に万全を期しておりますが、製造物責任賠償や大規模なリコールにつながる欠陥が明らかとなった場合は、賠償金その他による多額のコスト負担はもとより、当社グループ及び当社製品への信頼・評価に深刻な影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制及び訴訟等に関するリスク

知的財産権への抵触・侵害

当社グループは、新製品の開発・発売に際し、他社及び個人の特許権・商標権等への抵触・侵害が発生しないよう現地特許事務所等を利用して事前調査を行い、可能性が予測できる場合には回避策をとるなど、他社及び個人の知的財産権の侵害を未然に防止できるよう、万全の注意を払っております。しかしながら、各国の法制度の違いや、データベース調査の限界によって予測できないケースや、当社製品の発売後に権利化された特許権等に抵触するなどの可能性は完全に排除することはできません。そのような場合には、他社又は個人から特許権等の知的財産権の侵害としてクレームを受けたり、提訴される可能性があります。一方、他社から侵害があった場合も、クレームや訴訟等断固たる処置をとりますが、経過によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの特許権等の知的財産権の権利期間が満了したり、あるいは、特許訴訟や無効審判請求などによって特許権の権利範囲の変更や無効の判断が出された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社製品が販売されている各国においては、電磁波規制や安全規制、製造物責任(PL)関連法等が定められています。当社グループは、法規制の動向に留意し、製品・サービスの迅速な対応に努めておりますが、新規規制の制定や規制変更に関して十分な対応がとれない場合、また、我が国又は当社製品の生産委託先国において、輸出規制又は輸入規制の変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、関税などの監督当局による法令の解釈、規制、税率の変更などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

独占禁止法適用等

世界主要地域において、当社グループのペンタレット市場シェア(国内シェア:99%(期間:2017年1月1日~12月31日 株式会社BCN調べ))がさらに拡大し、各国政府より当社グループが技術の発達や自由な競争を妨げ、市場の発展や顧客利益を損なっていると判断された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

()世界シェアについては、公表されたデータがないため、記載しておりません。

コンプライアンスリスク

当社グループは、国内外で事業活動を行っており、また、関連する法令や規則は広範囲にわたっております。国内では、会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に関係する法令等を、海外でもその地域における事業活動に関連する法令や規則を遵守することが求められております。

当社グループでは、コンプライアンス リスク コミッティやWacom Speak-up Lineを設置し、コンプライアンス推進体制を確立しております。役員及び従業員に対しては、ワコムコンプライアンス・ガイドを配付しセミナーを実施するなどして、コンプライアンスの理解を深める啓蒙活動を行うなど、コンプライアンスの全社的な徹底を図っております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクを完全に取り除くことは困難であり、関連する法令や規則の義務を実行できない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスク

新株予約権(ストック・オプション)の付与

当社グループは、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の経営参画意識を高めることを通じて業績向上を図るために、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションを発行しており、これらのストック・オプションが行使されれば新株が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化したり、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）での当社グループを取り巻く事業環境において、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルメディアが社会に浸透し、IT分野の新たな産業プラットフォームを形成する動きがより活発化しました。同期間の主要通貨に対する円相場は、金融緩和が継続する日本と緩やかに金融引き締めへ転じつつある欧米との間の金融政策の違いなどを反映し、前年同期に比べて、ドル、ユーロ、新興国通貨のいずれに対しても概ね円安傾向で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、クリエイティブユーザー向けペンタブレット市場のグローバルリーダーとして、デジタルペンやデジタルインクの技術で市場を主導するとともに、IoT（モノのインターネット）、VR（仮想現実）/AR（拡張現実）、3D（三次元）プリンティング、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）などを新たな成長分野と捉えて、より付加価値の高い製品の開発やパートナーの拡大に取り組みました。また、中長期的な企業価値の向上をより確かなものにするため、製品開発力の強化や生産性の向上、コスト構造の改善といった経営課題にも取り組みました。

ブランド製品事業においては、主力のクリエイティブビジネスで、前期より順次市場投入したペンタブレット製品、ディスプレイ製品及びモバイル製品の最新製品について、市場への発信に取り組むとともに、地域マーケティングの強化による顧客コミュニティへの積極的な販売活動を展開しました。コンシューマビジネスでは、Windows搭載タブレットに最適なスタイラス製品を市場投入するとともに、スマートパッド製品の拡販に努めるなどデジタル文具市場におけるハイエンドユーザー向け製品ラインアップの強化を図りました。ビジネスソリューションでは、各種用紙に手書きしたインク情報をリアルタイムにモバイル機器やネットワークへ安全に取り込める新製品を発表するなど、ビジネスワークフローの効率改善やセキュリティを強化した製品の拡販に取り組みました。このような中、当連結会計年度においては、新製品の売上貢献などから、ブランド製品事業全体としての売上は前年同期を上回る堅調な結果となりました。

テクノロジーソリューション事業においては、EMR（Electro Magnetic Resonance）方式やアクティブES（Active Electrostatic）方式のデジタルペン技術の業界標準化をOSの壁を越えて牽引し、タブレット分野でのデジタルペン技術の採用拡大を図りました。さらに、教育市場での事業機会の拡大や、多くのパートナー企業との協働を通じてデジタル文具市場の拡大に取り組みました。スマートフォン向けでもサムスン社の最新モデルGalaxy Note 8向けに量産出荷を進めました。このような中、当連結会計年度においては、スマートフォン向けの売上が、サムスン社の最新モデル向けに拡大しましたが旧モデルへの需要が消失した影響などを受け、減収となりました。一方で、タブレット向けの売上が大幅に増加したことなどから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上は前年同期を上回る好調な結果となりました。

コーポレート部門及び全社的な取り組みとしては、デジタルインクの標準として「WILL™（Wacom Ink Layer Language）」の普及を引き続き推進するとともに、「WILL™」を活用した事業・技術開発のスタートアップ企業向け支援プログラム「ワコム・イノベーション・ハブ」を5月に発表しました。さらに、「WILL™」の普及を促進するためのイベント「Connected Ink（コネクティドインク）」を6月に中国、8月にドイツ、11月に東京で前期に引き続き開催し、パートナー企業の拡大にも努めました。そして、経営課題への取り組みについては、コスト構造の改善に向けた計画を立案し、推進しました。また、経営判断の質の向上に向けて、4月に社外取締役を中心に構成する指名委員会を設置し、当社グループの役員等（代表取締役、取締役、重要な経営幹部）に対する選定基準の策定作業を進め、10月に2018年4月1日付で就任する次期代表取締役社長を選定し、発表しました。

なお、セグメント情報で「その他」に区分しているエンジニアリングソリューション事業は、12月1日付での会社分割により設立した新設会社に承継させ、当該新設会社の全株式を日東工業株式会社に譲渡しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産の残高は、50,909,513千円となり、前連結会計年度末と比べ659,930千円増加しました。主な変動は、現金及び預金が4,952,199千円増加し、商品及び製品が2,029,438千円、ソフトウェアが1,226,424千円、繰延税金資産（投資その他の資産）が1,105,425千円減少したことによります。

負債の残高は、28,241,032千円となり、前連結会計年度末に比べ651,654千円減少しました。主な変動は、未払法人税等が177,381千円、賞与引当金が100,635千円増加し、買掛金が381,177千円、その他流動負債が575,950千円、退職給付に係る負債が114,862千円減少したことによります。

純資産の残高は、22,668,481千円となり、前連結会計年度末に比べ1,311,584千円増加しました。主な変動は、親会社株主に帰属する当期純利益で2,361,885千円増加し、剰余金の配当で974,227千円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加し、44.5%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における売上高は82,262,867千円（前年同期比15.4%増）、営業利益は3,526,717千円（前年同期は営業損失1,171,194千円）、経常利益は3,584,698千円（前年同期は経常損失870,228千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,361,885千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5,534,484千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ、4,952,199千円増加（前年同期は160,103千円減少）し、19,157,127千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,781,272千円（前年同期は121,928千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益4,178,745千円、減価償却費2,421,316千円、たな卸資産の減少額2,069,087千円であり、主な減少は、事業譲渡益697,926千円、仕入債務の減少額471,553千円、法人税等の支払額714,239千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、767,231千円（前年同期は3,479,898千円の使用）となりました。主な内訳は、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出1,042,818千円、ソフトウェアの取得による支出251,457千円、事業譲渡による収入571,881千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、974,290千円（前年同期は3,298,702千円の収入）となりました。主な内訳は、配当金の支払額974,290千円です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
ブランド製品事業(千円)	22,653,554	97.3
テクノロジーソリューション事業 (千円)	23,310,248	140.7
報告セグメント計(千円)	45,963,802	115.4
その他(千円)	33,858	53.8
合計(千円)	45,997,660	115.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
ブランド製品事業(千円)	83,583	143.3
テクノロジーソリューション事業 (千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	83,583	143.3
その他(千円)	151,469	93.7
合計(千円)	235,052	106.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
ブランド製品事業(千円)	48,173,062	109.8
テクノロジーソリューション事業 (千円)	33,647,857	125.8
報告セグメント計(千円)	81,820,919	115.8
その他(千円)	441,948	64.8
合計(千円)	82,262,867	115.4

(注) 1 . 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
サムスン電子グループ	13,380,509	18.8	12,706,477	15.4

- 2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 . サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Thai Nguyen Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd.が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り項目特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

当社グループのセグメントごとの業績に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

ブランド製品事業

<クリエイティブビジネス>

クリエイティブビジネスの売上は前年同期を僅かに上回りました。業界にイノベーションを起こして市場でのリーダーシップをさらに強化するために、VR(仮想現実)/AR(拡張現実)分野といった成長市場に対応した新製品や次世代デジタルペン技術の開発に引き続き取り組みました。

ペンタブレット製品

「Intuos Pro(インテュオス プロ)」は、前期に発表した新製品の需要が弱含みに推移した一方、「Intuos」は、先進国を中心に堅調に売上を伸ばしました。また、前期に発表した「Intuos 3D」も売上に貢献しました。新興地域向けの低価格エントリーモデル「One by Wacom(ワン パイ ワコム)」は、出荷台数が前年同期比で2割増加し、新規ユーザーを獲得しました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上は小幅ながら前年同期を上回りました。

モバイル製品

デジタルペン搭載タブレット市場が拡大し、競争環境が大きく変化しました。プロクリエイターの制作プロセスを支える当社の高機能モデルへの需要は継続する一方、前期に発表した新製品「Wacom MobileStudio Pro(ワコム モバイルスタジオ プロ)」が製品ライフサイクルの後期に入ったことで販売が減速しました。これらの結果、モバイル製品全体の売上は前年同期を下回る結果となりました。

ディスプレイ製品

既存モデルが新製品への移行期に入ったことで減収となりました。一方、前年同期に発表し順次販売を開始した、次世代デジタルペン技術に対応した液晶ペンタブレット「Wacom Cintiq Pro(ワコム シンティック プロ)」の13インチサイズと16インチサイズの両モデルが売上に貢献しました。これらの結果、ディスプレイ製品全体の売上は前年同期を上回りました。

<コンシューマビジネス>

前期に発表した「Bamboo Slate(バンブー スレート)」や「Bamboo Folio(バンブー フォリオ)」は販売が鈍化したことで減収となりました。一方、6月に発表した、マイクロソフト社との共同開発によるWindows対応タブレットに最適なスタイラス「Bamboo Ink(バンブー インク)」が北米を中心に売上を拡大しました。これらの結果、コンシューマビジネス全体の売上は前年同期から大幅に増加しました。

<ビジネスソリューション>

液晶サインタブレット製品「STU(エスティーユー)」シリーズは、特に欧州での競争関係の変化や前期にあった大型案件の反動減により減収となりました。一方、液晶ペンタブレット製品「DT(ディーティー)」シリーズは、北米の金融機関向けなどの販売が好調に推移しました。これらの結果、ビジネスソリューション全体の売上は前年同期を順調に上回りました。

この結果、売上高は48,173,062千円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益は6,469,681千円(同13.8%増)となりました。また、セグメント資産は前連結会計年度末に比べ2,377,941千円減少の21,176,949千円となりました。

テクノロジーソリューション事業

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

サムスン社の最新モデルGalaxy Note8向けの量産出荷が順調に推移しましたが、前モデルGalaxy Note7への需要を前期に消失した影響が当期にも及んだことから、売上は前年同期を下回りました。

<タブレット・ノートPC向けペン・センサーシステム>

アクティブES方式デジタルペン製品は、タブレットメーカー各社から高い評価を得て採用が拡大しております。特に、HP社、レノボ社、デル社、富士通社向け出荷が好調に推移し、売上を拡大しました。また、EMR方式デジタルペン製品も、グーグル社のChromebookで採用されるなど、教育市場向けで売上を拡大しました。

この結果、売上高は33,647,857千円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は5,677,803千円（同132.4%増）となりました。また、セグメント資産は前連結会計年度末に比べ1,189,166千円増加の9,603,110千円となりました。

その他

12月1日付でエンジニアリングソリューション事業を譲渡した影響などにより、売上は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は441,948千円（前年同期比35.2%減）、セグメント損失は65,318千円（前年同期は営業損失32,420千円）となりました。なお、セグメント資産の残高はありません（前年同期は367,258千円）。

b. 経営成績に影響を与える大きな要因

当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因は「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。当社グループは、当連結会計年度において、為替レートの変動といった経営観環境に関する要因、市場環境の変化、取引先との依存関係、他社との競争、基幹部品・部材の供給と価格、製品の欠陥又は品質問題といった事業活動に関する要因、さらには法的規制及び訴訟等の発生可能性に留意し、これらの低減・回避等の対応に努めました。なお、当連結会計年度末現在において、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載されたリスクに関する重要な事象等は存在しておりません。

c. 資本の財源及び資金の流動性

）資金需要

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、VR（仮想現実）/AR（拡張現実）分野、さらにはMR（複合現実）分野といった成長市場に対応した新製品や次世代デジタルペン技術にかかる研究開発費、量産出荷のための金型設備投資、コーポレート部門における業務効率向上のためのITシステム投資です。なお、設備もしくはシステムとして資産計上される資本的支出の規模は、毎期20億円～25億円程度を目安としております。当連結会計年度においては、金型投資の一部について新製品量産開始の遅れにより今期にずれ込んだこと等が影響し、総額約15.1億円となりました。

）資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金調達、資金運用等に関する取り組み方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（金融商品関係）」に記載のとおりであります。なお、当連結会計年度においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約（総額20億円）を新たに締結しました。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、この度、2019年3月期を初年度とする新たな中期経営計画「Wacom Chapter 2」を策定し、その最終年度である2022年3月期において以下の経営指標を達成することを目標としております。

- （収益性） 連結営業利益率 10%
- （事業規模） 連結売上高 1,000億円
- （資本効率） 連結株主資本利益率 15～20%

なお、当連結会計年度においては、連結営業利益率4.3%（前年同期は 1.6%）、連結売上高823億円（前年同期比15.4%増）、連結株主資本利益率10.8%（前年同期は 21.2%）でした。引き続きこれらの指標について改善されるよう取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2017年9月13日開催の取締役会において、エンジニアリングソリューション事業を会社分割により新設会社に承継させることを決議し、当該新設会社の全株式を、日東工業株式会社に譲渡する旨の契約を同日に締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

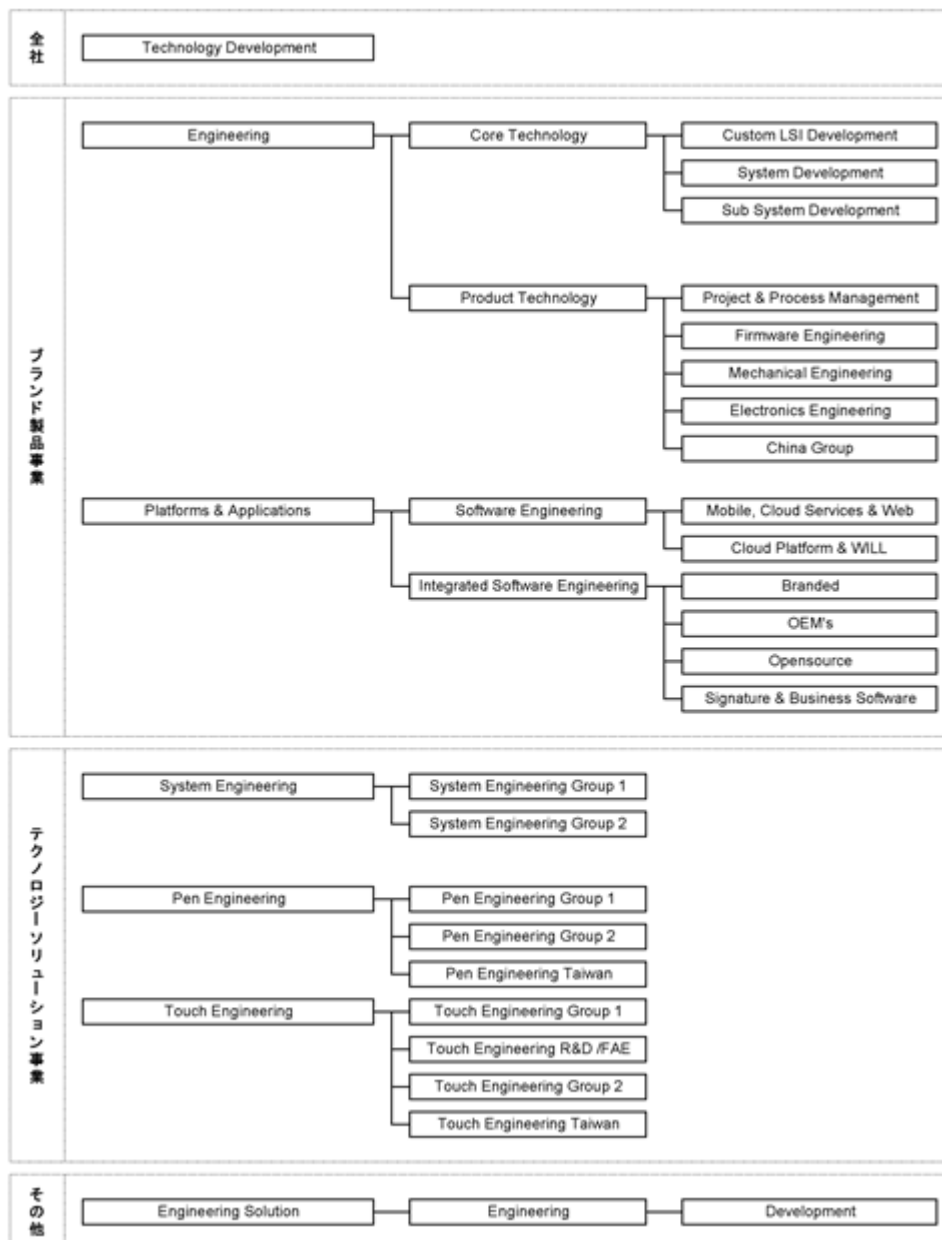
5【研究開発活動】

当社グループは、「for a creative world」をビジョンとし、より豊かで創造的な暮らしを実現するために、自然で直感的な技術により人間のクリエイティビティを広げ、世界に貢献するグローバルリーダーを目指すことを基本方針として研究開発を推進しております。

当社グループの研究開発体制は、下図のとおりとなっており、活動の内容は、基礎技術・要素技術の研究、新製品の企画、商品化開発、既存製品の改良・改善に大別されます。研究開発部門は、要素技術や製品のシステム構成を反映したグループによって構成されており、それぞれが地域を越えたグローバル組織として構成されています。ハードウェア関連の技術開発、製品開発は国内を中心に行い、クラウドサービスでのデジタルインク関連技術はブルガリア、ドライバーソフトウェアの開発は米国、デジタルサインとセキュリティ関連は英国を中心に開発しています。また、デジタルペンのOEM顧客向けカスタムデザインは台湾で行うなど、各技術の特徴・要求を考慮した組織を各地域に置き、開発活動を行っております。

新製品の企画・開発においては、製品企画、開発担当に加えて、品質、SCM、マーケティングを交えたプロジェクトチーム制を採用し、地域や組織を越えて柔軟に運用しております。これらにより、グローバルスタンダードとなりうる製品を、企画・開発から市場投入まで一貫して管理し、製品仕様の向上や品質の確保、開発期間の短縮を可能にしております。

その他の事業に含まれるエンジニアリングソリューションについては、エンジニアリングソリューション内にエンジニアリングを置き、電気設計分野におけるCADを中心としたソフトウェア製品の企画・開発から市場投入・販売まで一貫体制を取っております。なお、エンジニアリングソリューションは2017年12月に事業を譲渡しております。



当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎研究費用(361,479千円)が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,384,759千円となっております。

ブランド製品事業

世界の先進ユーザーのニーズを先取りして、グローバルスタンダードとなりうる製品を継続的に市場に提供するため、新規技術・新規製品の開発に積極的に取り組むとともに、ユーザーインターフェイスの分野において知的財産権の拡大を図っております。また、急速に普及しつつあるVR(仮想現実)コンテンツや3D(三次元)制作に向けたソリューションや新たなデジタル文具市場の開拓に向けて新規ハードウェア製品やそれに連携するクラウドソリューションやデジタルインク技術の開発などに取り組んでおります。

当連結会計年度においては、クリエイティブ製品では、プロフェッショナル製品ラインの拡大と強化に取り組み、新世代のペン技術を搭載した大型ディスプレイタブレット「Wacom Cintiq Pro(ワコム シンティック プロ) 24P」やVR・3D対応の高性能モジュール型PC「Cintiq Pro Engine」などを発売しました。さらに業界を大きくリードする32インチモデルの開発などに取り組んでおります。また、急速に普及しつつあるVRコンテンツのデザインに対応する当社独自のソリューションの開発などに引き続き取り組んでおります。さらにペンタブレットでは次世代「Intuos(インテュオス)」や新興国向けの低価格エントリーモデルを開発、発売しました。

コンシューマー製品では、マイクロソフト社と提携してWindows対応の標準ペン「Bamboo Ink(バンブー インク)」を市場投入しました。また、アップル社のiPadとAndroid OS対応タブレットで共通で使えるデジタルペン「Bamboo Tip(バンブー ティップ)」を新たに投入しました。特に、「Bamboo Ink」はマイクロソフト社及び多くのメーカーのタブレットに対応することで、売上の成長に大きく貢献しました。ビジネス用途向け製品では、大型液晶ペンタブレット「DTK(ディーティーケー) 2451」、「DTH(ディーティーエイチ) 2452」、クラウド対応の業務用デジタルノート端末「PHU(ピーエイチユー) 111」などを開発しました。さらに、当社のハードウェアと連携して活用できる「Wacom Cloud(ワコム クラウド)を強化する」とともに、デジタルインク技術である「WILL(Wacom Ink Layer Language)」の開発を継続、OEM顧客へのソリューション提供やデジタルステーションリーコンソーシアム(デジタル文具協会)などを通じた幅広いライセンス提供を開始しました。

ブランド製品事業に係る研究開発費は2,384,351千円であります。

テクノロジーソリューション事業

EMR(Electro Magnetic Resonance)方式ペン・センサー技術に関しては、スマートフォン市場に加えて文教ソリューション及びデジタル文具市場の開拓を図るべく技術開発とソリューション提供を実施しました。アクティブES(Active Electrostatic)方式デジタルペン技術とタッチ技術については、タブレットや2 in 1システムでの搭載を拡大すべく、多数のプロジェクトを市場投入しました。また、OEM顧客のシステムへ当社技術を搭載していくことに加え、ITエコシステムの中で当社ペン技術が「事実上の標準」として位置付けられるように、OS等のプラットフォームパートナーと共にペンのレベルを進化させていく共同取組みを実施しており、より付加価値の高いソリューションを顧客へご提供できるように取り組んでまいります。

テクノロジーソリューション事業に係る研究開発費は1,638,929千円であります。

その他

エンジニアリングソリューション事業は、2017年12月1日付で会社分割により新設会社に承継させるとともに、当該新設会社の全株式を譲渡しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、製造設備や金型・治具等（ブランド製品事業775,839千円、テクノロジーソリューション事業335,884千円）を始めとし、当連結会計年度において1,185,333千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (埼玉県加須市)	ブランド製品 事業	工場他	261,939	81,371	549,711 (11,695.98)	30,857	923,878	11 (14)
本社管理棟 (埼玉県加須市)	全社	事務所他	421,668	-	上記本社工 場を含む (同一敷地)	11,186	432,854	33 (19)
本社隣接地 (埼玉県加須市)	全社	駐車場	-	-	513,350 (11,408.01)	-	513,350	-
東京支社・他営業所	全社	事務所他	236,056	180,552	- (-)	1,221,877	1,638,485	334 (60)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 東京支社・他営業所の建物については、賃借しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ワコムヨーロッパ	本社 (ドイツ連邦共 和国デュッセル ドルフ市)	ブランド製品 事業 全社	事務所機器 備品	-	-	- (-)	193,525	193,525	205 (14)
ワコムテクノロジー	本社 (アメリカ合衆 国オレゴン州 ポートランド 市)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	340,035	-	- (-)	132,936	472,971	189 (25)
ワコムチャイナ	本社 (中華人民共和 国北京市)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	39,943	34,033	- (-)	6,535	80,511	129 (5)
ワコムコリア	本社 (大韓民国ソウ ル特別市)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	4,340	3,541	- (-)	1,734	9,615	23 (2)
ワコムオーストラ リア	本社 (オーストラリ ア連邦ノース ライド市)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	2,012	8,424	- (-)	5,220	15,656	12 (-)
ワコムホンコン	本社 (中華人民共和 国香港特別行 政区)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	4,233	-	- (-)	1,168	5,401	4 (-)
ワコムシンガポー ル	本社 (シンガポール 共和国シンガ ポール市)	ブランド製品 事業 全社	事務所機器 備品	-	-	- (-)	1,573	1,573	18 (8)
ワコムタイワンイ ンフォメーション	本社 (台湾台北市)	ブランド製品 事業 テクノロジー ソリューション 事業 全社	事務所他	1,099	6,460	- (-)	1,496	9,055	66 (1)
ワコムインドア	本社 (インド共和国 ニューデリー 市)	ブランド製品 事業 全社	事務所他	451	-	- (-)	4,038	4,489	12 (1)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に各グローバルビジネスユニットで策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却・除却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	552,000,000
計	552,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,546,400	166,546,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	166,546,400	166,546,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2014年1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 18 当社関係会社従業員 25
新株予約権の数(個)	1,040
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 104,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	620
新株予約権の行使期間	2016年2月18日から2019年2月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 620 資本組入額 310
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、執行役員又は従業員であることを要するものとする。(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

決議年月日	2016年5月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1 当社関係会社取締役 3 当社関係会社従業員 4
新株予約権の数(個)	760
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	76,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	406
新株予約権の行使期間	2018年5月27日から2021年5月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 406 資本組入額 203
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役又は従業員であることを要するものとする。(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2013年6月1日 (注)1	168,623,784	169,046,400	-	4,203,469	-	4,044,882
2016年5月25日 (注)2	2,500,000	166,546,400	-	4,203,469	-	4,044,882

(注)1. 株式分割(1:400)によるものであります。
2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	48	114	160	52	26,975	27,378	-
所有株式数 (単元)	-	367,667	37,029	67,618	563,059	1,036	628,981	1,665,390	7,400
所有株式数の 割合(%)	-	22.08	2.22	4.06	33.81	0.06	37.77	100.00	-

(注)1. 自己株式4,175,300株は、「個人その他」に41,753単元を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、152単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,416,900	7.03
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	10,149,900	6.25
サムスン アジア ピーティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	30 PASIR PANJANG ROAD, #17-31/32 MAPLETREE BUSINESS CITY, SINGAPORE (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	8,398,400	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,836,400	4.21
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,693,100	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,019,000	3.70
株式会社ウィルナウ	東京都港区赤坂2丁目17-50-409号	4,840,000	2.98
恵藤 洋治	東京都港区	4,000,000	2.46
山田 正彦	埼玉県幸手市	3,768,000	2.32
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,256,900	2.00
計	-	65,378,600	40.26

(注) 1 . 2017年 8 月 4 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2017年 7 月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年 3 月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・ アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、 エジンバラ EH1 3AN スコットランド	9,393,700	5.64
ベイリー・ギフォード・ オーバーシーズ・リミ テッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、 エジンバラ EH1 3AN スコットランド	3,915,700	2.35
計	-	13,309,400	7.99

2 . 2017年11月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が2017年11月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年 3 月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
B N Yメロン・アセッ ト・マネジメント・ジャ パン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	6,806,400	4.09

3 . 2018年 2 月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるインベスコ ホンコン リミテッドが2018年 2 月19日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年 3 月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	17,702,700	10.63
インベスコ ホンコン リミテッド	41/F,Champion Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	683,400	0.41
計	-	18,386,100	11.04

4 . 2018年 4 月 3 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、M & Gインベストメント・マネジメント・リミテッドが2018年 3 月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年 3 月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
M & Gインベストメン ト・マネジメント・リミ テッド	英国、ロンドン、ローレンス・パウントニー・ ヒル、EC4R 0HH	6,693,100	4.02

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,175,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,363,700	1,623,637	-
単元未満株式	普通株式 7,400	-	-
発行済株式総数	166,546,400	-	-
総株主の議決権	-	1,623,637	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数152個が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワコム	埼玉県加須市豊野台2丁目 510番地1	4,175,300	-	4,175,300	2.50
計	-	4,175,300	-	4,175,300	2.50

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,175,300	-	4,175,300	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

配当の決定機関につきましては、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨定款に定めております。

内部留保につきましては、中長期的な企業価値の増大に向けて、お客様との関係強化や技術革新につながる施策を中心に経営資源を継続的に投下することで有効活用するとともに、財務の健全性についても今後の経営環境の変化に積極的に対応していくためには更に充実させる必要があると認識しております。財務の健全性を測る指標としては、中期的に連結ベースで60%程度を目安に自己資本比率の引上げを図ります。

配当方針につきましては、適正な財務の健全性を確保することを念頭に、連結ベースの配当性向の目安を従来の40%程度から30%程度に引き下げたうえで、1株当たり配当の中長期的な増加を通じた利益還元を努めてまいります。配当の回数につきましては、配当事務にかかるコストも考慮し、配当原資が確定する3月31日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

自己株式取得につきましては、配当のように定期的な実施を基本方針とせず、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。

なお、株主優待制度につきましては、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針です。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり6円といたしました。この結果、当期の配当性向は62.2%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年5月11日 取締役会決議	974,227	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	609,000 1,433	725	640	515	690
最低(円)	347,000 551	390	392	260	338

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(2013年6月1日、1株 400株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	566	690	624	672	635	578
最低(円)	478	555	573	608	508	476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	チーフエグ ゼクティブ オフィサー	井出 信孝	1970年 5月19日生	1995年 4月 シャープ株式会社入社 2013年 8月 当社入社 コンポーネント事業本部技術マーケ ティング部ジェネラルマネージャー 2015年 4月 当社テクノロジーソリューションビ ジネスユニットバイスプレジデント 7月 当社テクノロジーソリューションビ ジネスユニットシニア・バイスプレ ジデント 2017年 4月 当社エグゼクティブ・バイスプレジ デント テクノロジーソリューションビジネ スユニット担当兼プラットフォーム &アプリケーションビジネスユ ニット担当 6月 当社取締役 2018年 4月 当社代表取締役社長(現任) チーフエグゼクティブオフィサー (現任)	(注) 3	18,200
取締役	チーフファ イナンシャ ルオフィ サー	町田 洋一	1962年 9月 8 日生	1986年 4月 ソニー株式会社入社 2001年 1月 Sony Europe B.V. General Manager 2004年12月 ソニー株式会社経営企画部門統括課 長 2013年 5月 SONY Brasil Ltda. Diretor Financeiro 2015年10月 フジッコ株式会社入社 2016年 4月 同社経営企画部部長 2018年 1月 当社入社 ファイナンスシニア・バイスプレジ デント 2018年 4月 当社エグゼクティブ・バイスプレジ デント(現任) チーフファイナンシャルオフィサー (現任) 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	チーフテク ノロジーオ フィサー	山本 定雄	1961年 4月13日生	1987年 3月 当社入社 1998年 4月 当社電子機器事業部基礎開発部ジェ ネラルマネージャー 1999年 6月 当社取締役 2004年 6月 当社取締役兼執行役員 R & D統括担 当 2010年 4月 当社取締役兼執行役員 R & D推進室 ジェネラルマネージャー 2014年 4月 当社取締役兼執行役員技術開発本部 長 2015年 4月 当社取締役(現任) チーフテクノロジーオフィサー(現 任)	(注) 3	752,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		薄田 幸生	1968年12月8日生	1991年4月 株式会社東芝入社 2004年7月 松下東芝映像ディスプレイ株式会社入社 2005年1月 当社入社 2009年4月 当社オペレーションズ統括事業推進室ジェネラルマネージャー 2015年4月 当社CEOオフィスバイスプレジデント 2017年4月 当社エグゼクティブ・バイスプレジデント(現任) コーポレートストラテジー担当(現任) 6月 当社取締役(現任)	(注)3	12,000
取締役		稲積 憲	1974年1月22日生	2010年1月 アリックスパートナーズ・アジア・エルエルシーディレクター 2012年1月 NHN Japan株式会社(現LINE株式会社)執行役員経営企画室長 2013年4月 NHN PlayArt株式会社(現NHN Japan株式会社)取締役COO 2014年2月 同社代表取締役社長 2015年10月 NHN テコラス株式会社代表取締役社長 2017年3月 トランスコスモス株式会社上席常務執行役員 2017年12月 同社専務執行役員(現任) 2018年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		豊田 亘	1952年3月4日生	1976年4月 国税庁入庁 東京国税局大蔵事務官・調査官任官 1981年2月 AIU保険会社入社 1997年4月 日本オラクル株式会社入社 同社経理部長 1998年11月 日本ゲートウェイ株式会社入社 同社コントローラー 2000年6月 株式会社サイバード執行役員チーフファイナンシャルオフィサー 2001年12月 株式会社サスインスティチュートジャパン財務担当執行役員・経営管理本部長 2004年6月 株式会社ニドー代表取締役社長 2009年9月 NEUSOFT Japan株式会社執行役員チーフファイナンシャルオフィサー 2012年6月 株式会社ジャストシステム常勤監査役 2017年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	5,000
取締役 (監査等委員)		嘉村 孝	1950年11月16日生	1975年4月 司法修習生 1977年4月 裁判官任官 1983年5月 弁護士登録 1985年4月 嘉村孝法律事務所(現アーバントリー法律事務所)設立 同所代表(現任) 2000年4月 明治大学大学院講師(現任) 2002年6月 当社社外監査役 2015年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		東山 茂樹	1958年2月15日生	2005年4月 株式会社野村総合研究所企画部長 2006年4月 同社執行役員人事部長 2008年4月 同社執行役員アジアシステム事業本部長 iVision Shanghai Co., Ltd.取締役 2012年4月 同社執行役員中国・アジアシステム事業本部長 2015年4月 同社常務執行役員 Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited社長 2016年4月 同社理事(現任) 2018年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計						787,200

(注)1. 稲積憲氏、豊田亘氏、嘉村孝氏及び東山茂樹氏は社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。

委員長 豊田亘氏、委員 嘉村孝氏、委員 東山茂樹氏
なお、豊田亘氏は、常勤の監査等委員であります。

3. 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

5. 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員1名を選任しております。補欠の監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
稲積 憲	1974年1月22日生	2010年1月 アリックスパートナーズ・アジア・エルエルシーディレクター 2012年1月 NHN Japan株式会社(現LINE株式会社)執行役員経営企画室長 2013年4月 NHN PlayArt株式会社(現NHN Japan株式会社)取締役COO 2014年2月 同社代表取締役社長 2015年10月 NHN テコラス株式会社代表取締役社長 2017年3月 トランスコスモス株式会社上席常務執行役員 2017年12月 同社専務執行役員(現任) 2018年6月 当社社外取締役(現任)	-

7. 当社では、各グローバルビジネスユニット(BU)の事業責任者となるエグゼクティブ・バイスプレジデントを任命しております。

エグゼクティブ・バイスプレジデント	町田 洋一	チーフファイナンシャルオフィサー
エグゼクティブ・バイスプレジデント	薄田 幸生	コーポレートストラテジー担当
エグゼクティブ・バイスプレジデント	稲田 祐一	エンジニアリング担当
エグゼクティブ・バイスプレジデント	ファイク カラオグル	クリエイティブBU担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、グローバルに事業を行う上場企業として経営の透明性と開示内容の信頼性を高め、長期的・継続的な企業価値の向上に努めております。また、当社は、企業活動の基本方針として「ビジョン、ミッション、大切にしている価値観」を定め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスを継続的に強化できる有効な内部統制システムの構築と運営がグループ共通の経営上の最も重要な責務であると考え、定着と推進に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日（2018年6月25日）現在で記載していません。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、2015年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。原則として月1回開催される取締役会により経営全般における迅速かつ適正な意思決定を行っております。当社の取締役は、監査等委員3名を含む取締役8名により経営方針の決定とその実施に関する計画の立案と進捗について検討し、経営の管理・監督を行います。

また、当社代表取締役であるグループCEO及びエグゼクティブ・バイスプレジデント（以下「EVP」という。）を置き、業務執行の迅速化による事業環境の変化に対する対応力強化を図っております。グループCEOのもとにエグゼクティブ コミッティを設置し、事業戦略及びその進捗に関する会議を定期的に行い、事業計画の進捗と業務執行に関する課題を検討し、必要な対応を行っております。各関係会社の責任者は、各関係会社において内部統制の確立と運用を図り、業務及び業務決裁の適正を確保しております。

各監査等委員は、取締役会等の重要な会議に出席することにより、取締役の業務執行を監視します。また、監査等委員会は、監査計画や監査方針に関して年度計画を策定し、グループCEOと協議します。

なお、透明性の高い公正な経営を実現するため、監査等委員である取締役を除く取締役の任期は1年に定め、当社経営陣の株主に対する経営責任を一層明確にしております。

2017年4月に指名委員会を設置し、代表取締役、取締役、その他の重要な経営幹部について候補者の選任基準を定め、選任に関する提言を取締役会に行っております。

当社の内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

< 内部統制システムの整備状況 >

会社法及び金融商品取引法等関係法令に従い、コーポレートアドミニストレーションが当社の業務執行に係る内部統制の整備及び体制の維持を行っております。また、内部統制の整備状況及び運用状況については、グループCEO直轄のインターナル オーディットが規程及び年度計画に基づき評価を実施し、その結果に応じて内部統制上の課題把握と該当部門への業務改善勧告、指導及び実施の支援・助言を行っております。なお、評価結果は、グループCEO及び監査等委員会へ報告しております。

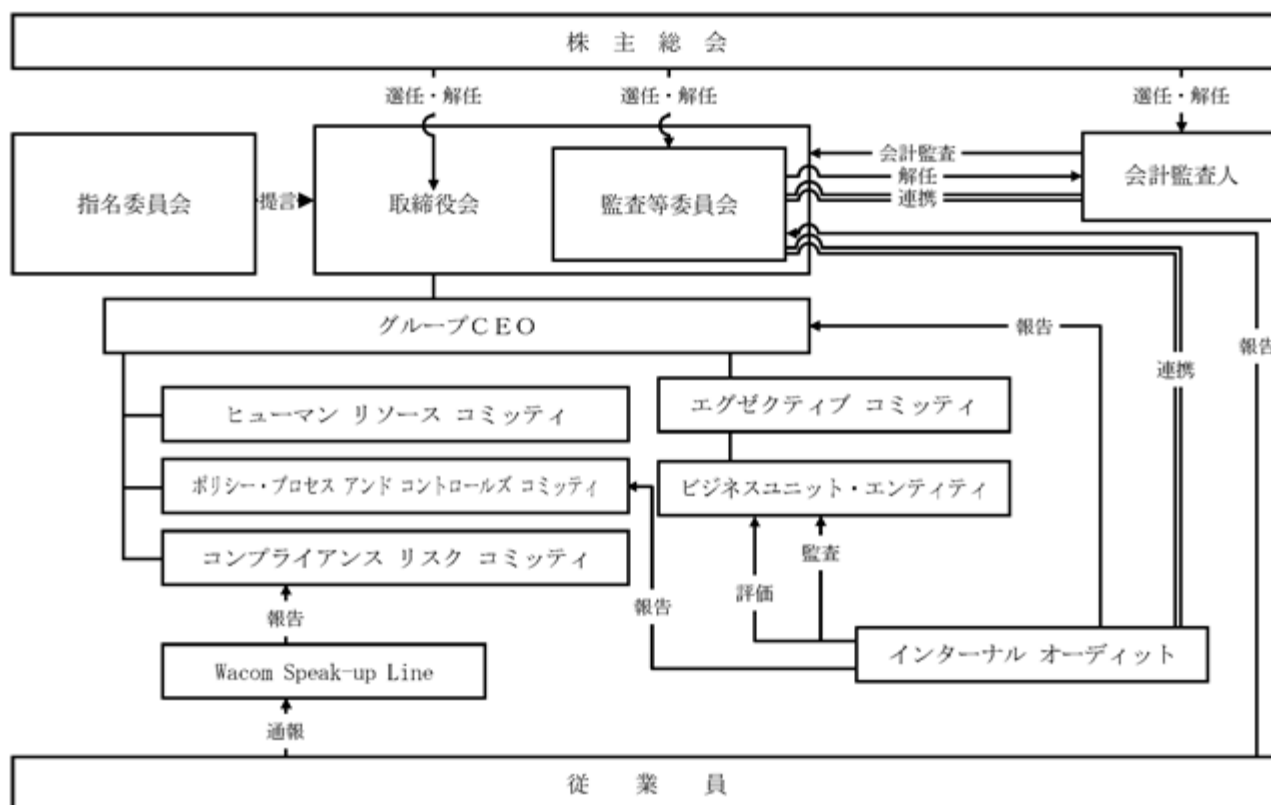
< リスク管理体制の整備の状況 >

当社は、グループCEOを委員長とするコンプライアンス リスク コミッティ及びポリシー・プロセス アンド コントロールズ コミッティを設置し、定期的にコンプライアンス、危機管理、情報セキュリティ及びその他の内部統制に関する問題の把握・検討を行い、その結果に応じ対応・改善策を立案し実施しております。また取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに当社の監査等委員会に対して報告を行うこととしており、また、内部通報窓口として、社外第三者機関によるWacom Speak-up Lineを設置し、内部統制の維持と自浄プロセスの向上を図っております。

< 関係会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況 >

各関係会社の責任者は、当社グループの「ビジョン・ミッション・大切にしている価値観」に基づき内部統制の推進と強化を図ることで、業務の適正を確保するための体制を整備しております。監査等委員会は、法令及び定款に基づき関係会社の監査を適宜実施し、その結果に応じて内部統制の改善策の勧告・指導、実施の支援・助言を行っております。インターナルオーディットは、グループCEOの指示により関係会社の内部監査を適宜実施し、その結果に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。

当社の内部統制システムとリスク管理体制の模式図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、EVPを置くことにより執行責任を明確にし、取締役が経営の迅速化・監督機能の強化等経営機能に専念し事業の構造改革を迅速かつ効率的に進めるために上記のような体制を採用することが最適であると考えております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、その負担すべき損害賠償責任の限度額を100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は、グループCEOの直轄組織としてインターナル オーディットが担当し、監査にあたっては監査等委員会と意見交換することで連携し、会社の業務活動が法令・定款・規則・規程等に準拠して実行されているかについて監査します。また、内部統制上の課題を把握し、該当部門への業務改善勧告・指導を行うとともに、グループCEOに対して報告を行います。

当社の監査等委員会の監査は、監査等委員会が定めた監査方針に従って実施します。なお、監査等委員の嘉村孝取締役は弁護士として企業のコンプライアンスの実務に長年携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役及びEVPから業務執行について直接意見聴取を行うなど、十分な監査を実施します。また、監査等委員会監査の実施にあたっては、インターナル オーディット及び会計監査人と情報交換を行うなど連携しております。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は4名であり、そのうち監査等委員は3名であります。当社は、社外取締役を選任するための独立性判断基準を定め、一般株主と利益相反のおそれのない者を選任しており、当社と社外取締役との間に人的関係及び取引関係その他の利害関係はなく、資本的関係（当社の社外取締役による当社株式の保有状況）については「役員状況」の「所有株式数」の欄に記載のとおりであります。当社は、社外取締役である穂積憲氏、豊田巨氏、嘉村孝氏及び東山茂樹氏を東京証券取引所によって義務付けられている独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査等委員会委員長及び指名委員会委員長を社外取締役が務めております。

社外取締役が経営方針の決定に参画することで経営者の業務執行が妥当なものであるかどうかを判断する体制を維持・継続することにより、経営に対する監視機能の強化を図っております。監査等委員である社外取締役は、取

締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の業務執行の監査を行うと同時に、インターナル オーディット及び会計監査人と連携することにより監査機能の強化に努めます。

社外取締役は、取締役会に出席することで財務報告に係る内部統制の評価についてインターナル オーディットより報告を受けております。

なお、社外取締役の選任状況は以下の通りであります。

	氏名	主な職業	選任の理由
社外取締役	稲積 憲	トランスコスモス株式会社 専務執行役員	1996年に株式会社リコーに入社し、その後も事業会社における代表取締役社長を含む役員の経験を有しており、現在も事業会社の専務執行役員として業務執行をリードしています。これまでのIT業界における知識及び経験を活かし、当社の業務執行取締役に対して助言や指導をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。
社外取締役 (監査等委員)	豊田 亘		1976年国税庁に入庁し、その後企業の経理部門・財務部門の責任者、経営者、監査役を経験しております。これまでの経験並びに経営及び監査に関する豊富な知識を活かし、常勤の監査等委員である社外取締役の業務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。
	嘉村 孝	弁護士	弁護士としての法律の知識及び豊富な経験を有し、当社では2002年から監査役、2015年の監査等委員会設置会社へ移行後は、監査等委員を務め、2017年4月に当社が設置した指名委員会では委員長を務めております。これまで社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で直接会社の経営に関与したことはありませんが、これまでの弁護士並びに当社監査役及び当社監査等委員である取締役としての豊富な経験や知識を有していることから、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。
	東山 茂樹	株式会社野村総合研究所 理事	1982年に株式会社野村総合研究所に入社し、同社の企画、人事の責任者を歴任しております。また、同社において豊富な海外勤務の経験を持ち、グローバルな事業についての経験を有しています。これまでの経験及び経営に関する豊富な知識を活かし、監査等委員の業務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	195,614	146,706	48,908	6
社外役員	32,611	32,611		5

ロ．役員の報酬等又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬総額は株主総会において決定され、その総額内で役員報酬が決定されます。取締役の報酬は「固定報酬」と業績目標の達成度によって変動する「短期インセンティブ・ボーナス」及びロングターム・インセンティブ・プログラムにより決定される「長期インセンティブ・ボーナス」により構成されております。「固定報酬」は月次に支給され、その金額は年に一度、業績及び経営管理への貢献度を反映して見直し、必要な場合は改定されます。また、「短期インセンティブ・ボーナス」は、年一回支給され、その金額は、業績目標の達成度に連動して計算され、取締役会にて決定されています。「長期インセンティブ・ボーナス」は、複数年度の会社の成長度や株価の推移を反映して支給額が決定されるボーナスで、株主の皆様と利益意識を共有するためのプログラムです。プログラムの実施の是非は、前年度の実績等を考慮して決定されます。

社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は「固定報酬」のみで、月次に支給されます。また、「固定報酬」の金額は、年に一度見直し、必要な場合は改定を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人はPwCあらた有限責任監査法人であります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	市原 順二	PwCあらた有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	山本 昌弘	PwCあらた有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 8名

取締役の定数

当社は、監査等委員でない取締役は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合における損害賠償責任を、法令の限度で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 172,409千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000	6,000	54,625	7,500
連結子会社	-	-	-	-
計	50,000	6,000	54,625	7,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるプライスウォーターハウスクーパーズに対して、監査証明業務に基づく報酬や税金申告に係る報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるプライスウォーターハウスクーパーズに対して、監査証明業務に基づく報酬や税金申告に係る報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新システムに関連する内部統制のアドバイザー・サービス業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ITシステムに関連する内部統制のアドバイザー・サービス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と業務執行部門が協議検証し、当社の業態や事業規模、特性等を考慮の上合理的に見積もった監査工数を基に、過去の実績等も勘案して報酬金額を決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査等委員会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,204,928	19,157,127
受取手形及び売掛金	10,768,466	3 10,738,243
商品及び製品	9,650,738	7,621,300
仕掛品	260,308	162,693
原材料及び貯蔵品	1,753,480	1,935,894
繰延税金資産	438,129	393,595
その他	2,539,516	2,612,008
貸倒引当金	115,726	32,147
流動資産合計	39,499,839	42,588,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,048,523	3,044,913
減価償却累計額	1,597,518	1,733,137
建物及び構築物(純額)	1,451,005	1,311,776
機械装置及び運搬具	803,404	749,528
減価償却累計額	388,755	435,147
機械装置及び運搬具(純額)	414,649	314,381
工具、器具及び備品	5,059,977	5,509,675
減価償却累計額	3,685,335	3,897,530
工具、器具及び備品(純額)	1,374,642	1,612,145
土地	1,063,061	1,063,061
有形固定資産合計	4,303,357	4,301,363
無形固定資産		
ソフトウェア	3,784,123	2,557,699
その他	528,673	393,732
無形固定資産合計	4,312,796	2,951,431
投資その他の資産		
投資有価証券	118,579	172,409
繰延税金資産	1,326,355	220,930
その他	765,043	733,782
貸倒引当金	76,386	59,115
投資その他の資産合計	2,133,591	1,068,006
固定資産合計	10,749,744	8,320,800
資産合計	50,249,583	50,909,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,481,847	7,100,670
短期借入金	3,000,000	3,000,000
未払法人税等	145,196	322,577
賞与引当金	936,567	1,037,202
役員賞与引当金	1,534	48,908
その他	5,818,681	5,242,731
流動負債合計	17,383,825	16,752,088
固定負債		
長期借入金	10,000,000	10,000,000
繰延税金負債	65	11
退職給付に係る負債	923,928	809,066
賞与引当金	4,222	-
役員賞与引当金	1,195	-
資産除去債務	230,669	234,735
その他	348,782	445,132
固定負債合計	11,508,861	11,488,944
負債合計	28,892,686	28,241,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	6,098,918	6,098,918
利益剰余金	13,134,374	14,522,032
自己株式	1,900,416	1,900,416
株主資本合計	21,536,345	22,924,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,907	86
為替換算調整勘定	294,554	284,565
退職給付に係る調整累計額	13,554	3,749
その他の包括利益累計額合計	306,201	280,730
新株予約権	126,753	25,208
純資産合計	21,356,897	22,668,481
負債純資産合計	50,249,583	50,909,513

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	71,313,987	82,262,867
売上原価	1 43,748,217	1 50,503,092
売上総利益	27,565,770	31,759,775
販売費及び一般管理費	2, 3 28,736,964	2, 3 28,233,058
営業利益又は営業損失()	1,171,194	3,526,717
営業外収益		
受取利息	70,353	79,415
受取配当金	48,218	-
受取手数料	19,263	14,563
為替差益	161,321	-
その他	41,919	34,893
営業外収益合計	341,074	128,871
営業外費用		
支払利息	33,757	40,472
為替差損	-	26,972
その他	6,351	3,446
営業外費用合計	40,108	70,890
経常利益又は経常損失()	870,228	3,584,698
特別利益		
有形固定資産売却益	4 487	4 1,307
新株予約権戻入益	16,832	101,545
事業譲渡益	-	697,926
特別利益合計	17,319	800,778
特別損失		
減損損失	5 4,223,720	-
有形固定資産売却損	6 34,689	6 205
有形固定資産除却損	277,961	45,122
ソフトウェア除却損	2	161,392
投資有価証券評価損	7 61,873	-
事業構造改善費用	8 234,648	-
その他	5,057	12
特別損失合計	4,837,950	206,731
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,690,859	4,178,745
法人税、住民税及び事業税	599,715	681,350
法人税等調整額	756,090	1,135,510
法人税等合計	156,375	1,816,860
当期純利益又は当期純損失()	5,534,484	2,361,885
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	5,534,484	2,361,885

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	5,534,484	2,361,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,524	1,821
為替換算調整勘定	469,896	9,989
退職給付に係る調整額	13,838	17,303
その他の包括利益合計	1, 2 494,582	1, 2 25,471
包括利益	6,029,066	2,387,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,029,066	2,387,356
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	7,513,373	21,629,469	2,576,159	30,770,152
当期変動額					
剰余金の配当			2,960,611		2,960,611
親会社株主に帰属する当期純損失()			5,534,484		5,534,484
自己株式の取得				752,201	752,201
自己株式の処分		12,768		26,257	13,489
自己株式の消却		1,401,687		1,401,687	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,414,455	8,495,095	675,743	9,233,807
当期末残高	4,203,469	6,098,918	13,134,374	1,900,416	21,536,345

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,431	175,342	27,392	188,381	137,863	31,096,396
当期変動額						
剰余金の配当						2,960,611
親会社株主に帰属する当期純損失()						5,534,484
自己株式の取得						752,201
自己株式の処分						13,489
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,524	469,896	13,838	494,582	11,110	505,692
当期変動額合計	38,524	469,896	13,838	494,582	11,110	9,739,499
当期末残高	1,907	294,554	13,554	306,201	126,753	21,356,897

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	6,098,918	13,134,374	1,900,416	21,536,345
当期変動額					
剰余金の配当			974,227		974,227
親会社株主に帰属する当期純利益			2,361,885		2,361,885
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,387,658	-	1,387,658
当期末残高	4,203,469	6,098,918	14,522,032	1,900,416	22,924,003

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,907	294,554	13,554	306,201	126,753	21,356,897
当期変動額						
剰余金の配当						974,227
親会社株主に帰属する当期純利益						2,361,885
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,821	9,989	17,303	25,471	101,545	76,074
当期変動額合計	1,821	9,989	17,303	25,471	101,545	1,311,584
当期末残高	86	284,565	3,749	280,730	25,208	22,668,481

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,690,859	4,178,745
減価償却費	2,572,795	2,421,316
減損損失	4,223,720	-
株式報酬費用	8,880	-
新株予約権戻入益	16,832	101,545
事業譲渡損益(は益)	-	697,926
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,081	87,831
賞与引当金の増減額(は減少)	9,121	123,958
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,253	46,179
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	75,271	29,100
受取利息及び受取配当金	118,571	79,415
支払利息	33,757	40,472
為替差損益(は益)	136,323	175,401
有形固定資産除却損	277,961	45,122
ソフトウェア除却損	2	161,392
投資有価証券評価損益(は益)	61,873	-
売上債権の増減額(は増加)	1,471,111	264,103
たな卸資産の増減額(は増加)	1,790,974	2,069,087
仕入債務の増減額(は減少)	1,494,252	471,553
その他	1,053,476	661,870
小計	589,266	7,454,735
利息及び配当金の受取額	118,197	79,933
利息の支払額	30,380	39,157
法人税等の支払額	555,155	714,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,928	6,781,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,400,125	1,042,818
ソフトウェアの取得による支出	2,567,092	251,457
投資有価証券の取得による支出	-	56,455
有形固定資産の売却による収入	535,527	6,136
投資有価証券の売却による収入	4,851	-
事業譲渡による収入	-	2,571,881
敷金及び保証金の差入による支出	57,103	17,009
敷金及び保証金の回収による収入	4,044	22,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,479,898	767,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,000,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	3,000,000
長期借入れによる収入	8,000,000	-
自己株式の取得による支出	753,330	-
自己株式の処分による収入	10,282	-
配当金の支払額	2,958,250	974,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,298,702	974,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,835	87,552
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,103	4,952,199
現金及び現金同等物の期首残高	14,365,031	14,204,928
現金及び現金同等物の期末残高	14,204,928	19,157,127

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

ワコムヨーロッパ

ワコムテクノロジー

ワコムチャイナ

ワコムコリア

ワコムオーストラリア

ワコムホンコン

ワコムシンガポール

ワコム台湾インフォメーション

ワコムテクノロジーサービス

ワコムインドア

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ワコムチャイナの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

当社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～57年

機械装置及び運搬具 3～7年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期(予定)の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた3,318,930千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた61,182千円は、「受取手数料」19,263千円、「その他」41,919千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」及び「ソフトウェア除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた283,020千円は、「有形固定資産除却損」277,961千円、「ソフトウェア除却損」2千円、「その他」5,057千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」及び「ソフトウェア除却損」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(は益)」34,202千円及び「その他」に表示していた1,002,444千円は、「新株予約権戻入益」16,832千円、「ソフトウェア除却損」2千円及び「その他」1,053,476千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
コミットメントラインの総額	-千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	-千円	2,000,000千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	-千円	4,614千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	37,681千円	230,621千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与手当	6,274,842千円	6,314,483千円
研究開発費	4,396,747千円	4,384,759千円
賞与引当金繰入額	1,040,545千円	1,183,482千円
退職給付費用	221,086千円	227,108千円
貸倒引当金繰入額	67,990千円	48,249千円
役員賞与引当金繰入額	2,729千円	43,567千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	4,396,747千円	4,384,759千円

4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	487千円	605千円
工具、器具及び備品	- 千円	702千円
計	487千円	1,307千円

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ワコム	基幹業務システム	ソフトウェア、無形固定資産その他(ソフトウェア仮勘定)	3,955,202千円
株式会社ワコム	Web販売システム	ソフトウェア、無形固定資産その他(ソフトウェア仮勘定)	268,518千円
合計			4,223,720千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産については、処分を決定した時点より単独のグルーピングとしております。

上記資産のうち、基幹業務システムは、導入規模・範囲を見直したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,955,202千円)として特別損失に計上しております。また、Web販売システムは、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(268,518千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

6 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	31,645千円	- 千円
機械装置及び運搬具	3,000千円	- 千円
工具、器具及び備品	44千円	205千円
計	34,689千円	205千円

7 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

時価が著しく下落し、その回復可能性があるとは認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。

8 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

事業構造改善の実施に伴い発生した特別退職金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	117,399千円	2,624千円
組替調整額	61,873千円	- 千円
計	55,526千円	2,624千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	469,896千円	9,989千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,337千円	11,969千円
組替調整額	15,608千円	12,971千円
計	19,945千円	24,940千円
税効果調整前合計	505,477千円	32,305千円
税効果額	10,895千円	6,834千円
その他の包括利益合計	494,582千円	25,471千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	55,526千円	2,624千円
税効果額	17,002千円	803千円
税効果調整後	38,524千円	1,821千円
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	469,896千円	9,989千円
税効果額	- 千円	- 千円
税効果調整後	469,896千円	9,989千円
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	19,945千円	24,940千円
税効果額	6,107千円	7,637千円
税効果調整後	13,838千円	17,303千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	505,477千円	32,305千円
税効果額	10,895千円	6,834千円
税効果調整後	494,582千円	25,471千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	169,046,400	-	2,500,000	166,546,400
合計	169,046,400	-	2,500,000	166,546,400
自己株式				
普通株式(注)2,3	4,568,000	2,156,500	2,549,200	4,175,300
合計	4,568,000	2,156,500	2,549,200	4,175,300

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,500,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,156,500株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,549,200株は、取締役会決議による自己株式の消却によるもの2,500,000株及び新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるもの49,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第8回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	98,405
	第9回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	19,468
	第11回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	8,880
合計		-	-	-	-	-	126,753

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権のうち、第11回ストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月11日 取締役会	普通株式	2,960,611	18.0	2016年3月31日	2016年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月10日 取締役会	普通株式	974,227	利益剰余金	6.0	2017年3月31日	2017年6月2日

当連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	166,546,400	-	-	166,546,400
合計	166,546,400	-	-	166,546,400
自己株式				
普通株式	4,175,300	-	-	4,175,300
合計	4,175,300	-	-	4,175,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第9回ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	16,328
	第11回ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	8,880
合計		-	-	-	-	-	25,208

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権のうち、第11回ストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月10日 取締役会	普通株式	974,227	6.0	2017年3月31日	2017年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	974,227	利益剰余金	6.0	2018年3月31日	2018年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	14,204,928千円	19,157,127千円
現金及び現金同等物	14,204,928千円	19,157,127千円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に行ったエンジニアリングソリューション事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	298,916千円
固定資産	214,523
流動負債	208,225
固定負債	118,982
事業譲渡益	697,926
事業の譲渡価額	884,158
現金及び現金同等物	291,278
その他	20,999
差引：事業譲渡による収入	571,881

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	354,860	422,322
1年超	1,948,752	1,754,628
合計	2,303,612	2,176,950

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達は、低コストでの安定調達の観点から、主として内部資金により賄う方針です。ただし、運転資金等の短期資金需要の一部について、短期借入金等により賄う場合があります。また、長期資金需要についても、必要に応じ金融機関からの長期借入や社債の発行、株式発行等の適切な手段を選択して柔軟に対応する方針です。

資金運用については、流動性が高く、かつ高格付を有する、安全性の高い金融商品に限定して行います。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避を目的としてのみ利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、与信限度管理規程等に従い取引先の信用状況を定期的に把握する体制を取っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、営業債務や短期借入金の流動性リスクに対しては、月次の資金繰り計画を作成するなどの管理方法により対応しております。

また、デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引規程等に従い、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引に関する債務不履行リスク軽減のため、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,204,928	14,204,928	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,768,466	10,768,466	-
資産計	24,973,394	24,973,394	-
(1) 買掛金	7,481,847	7,481,847	-
(2) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(3) 未払法人税等	145,196	145,196	-
(4) 長期借入金	10,000,000	9,937,194	62,806
負債計	20,627,043	20,564,237	62,806
デリバティブ取引()	13,883	13,883	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	19,157,127	19,157,127	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,738,243	10,738,243	-
資産計	29,895,370	29,895,370	-
(1) 買掛金	7,100,670	7,100,670	-
(2) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(3) 未払法人税等	322,577	322,577	-
(4) 長期借入金	10,000,000	9,947,839	52,161
負債計	20,423,247	20,371,086	52,161
デリバティブ取引()	70,671	70,671	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、ほぼ短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、ほぼ短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これは、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	118,579	172,409

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,204,928	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,768,466	-	-	-
合計	24,973,394	-	-	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,157,127	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,738,243	-	-	-
合計	29,895,370	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	2,000,000	8,000,000	-
合計	3,000,000	-	-	2,000,000	8,000,000	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	2,000,000	8,000,000	-	-
合計	3,000,000	-	2,000,000	8,000,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額118,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額172,409千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について61,873千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	1,220,100	-	21,362	21,362
	ユーロ				
	買建	563,335	-	7,479	7,479
	米ドル				
合計		-	-	13,883	13,883

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	4,386,246	-	74,453	74,453
	ユーロ				
	買建	450,556	-	3,782	3,782
	米ドル				
合計		-	-	70,671	70,671

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金制度を採用しております。また、海外子会社のうち1社は、所在地国の法律に基づく確定給付型の退職一時金制度を採用し、他の海外子会社のうち2社は、確定拠出型の退職金制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	868,560千円	923,928千円
勤務費用	104,208千円	107,806千円
利息費用	2,215千円	2,804千円
数理計算上の差異の発生額	4,337千円	11,969千円
退職給付の支払額	46,751千円	213,496千円
為替換算による影響額	33千円	7千円
退職給付債務の期末残高	923,928千円	809,066千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	923,928千円	809,066千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	923,928千円	809,066千円
退職給付に係る負債	923,928千円	809,066千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	923,928千円	809,066千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	104,208千円	107,806千円
利息費用	2,215千円	2,804千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,599千円	13,004千円
臨時に支払った割増退職金	9,926千円	39,987千円
確定給付制度に係る退職給付費用	131,948千円	163,601千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	19,945千円	24,940千円
合計	19,945千円	24,940千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	19,536千円	5,404千円
合計	19,536千円	5,404千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	主として 0.29%	主として 0.28%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度120,139千円、当連結会計年度99,231千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	8,880	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
新株予約権戻入益	16,832	101,545

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 4名 当社従業員 89名 当社関係会社取締役 2名 当社関係会社従業員 82名	当社従業員 18名 当社関係会社従業員 25名	当社従業員 1名 当社関係会社取締役 3名 当社関係会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,184,000株	普通株式 320,000株	普通株式 720,000株
付与日	2012年8月16日	2014年2月17日	2016年5月26日
権利確定条件	付してありません。	付してありません。	付してありません。
対象勤務期間	定めてありません。	定めてありません。	定めてありません。
権利行使期間	2014年8月17日から 2017年8月16日まで	2016年2月18日から 2019年2月17日まで	2018年5月27日から 2021年5月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2018年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	237,000
付与	-	-	-
失効	-	-	161,000
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	76,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	764,000	124,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	764,000	20,000	-
未行使残	-	104,000	-

単価情報

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	481	620	406
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	129	157	87

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

第9回ストック・オプションについては、過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっております。また、第11回ストック・オプションについては、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア	1,567,417千円	1,501,340千円
たな卸資産	1,078,159千円	663,425千円
繰越欠損金	828,675千円	623,878千円
退職給付に係る負債	282,943千円	247,710千円
賞与引当金	215,829千円	224,628千円
未払費用	335,208千円	124,571千円
役員退職慰労引当金	62,875千円	64,905千円
売掛金	123,345千円	64,074千円
資産除去債務	48,620千円	50,815千円
有給休暇引当金	66,517千円	43,634千円
未払事業税	3,055千円	33,600千円
繰延資産	1,812千円	28,439千円
フリーレント	33,917千円	26,783千円
その他	3,876千円	190,544千円
繰延税金資産小計	4,652,248千円	3,888,346千円
評価性引当額	2,233,542千円	2,599,311千円
繰延税金資産合計	2,418,706千円	1,289,035千円
繰延税金負債		
在外子会社の配当可能利益	529,692千円	603,795千円
資産除去債務	30,739千円	29,951千円
その他有価証券評価差額金	92,949千円	38千円
その他	907千円	40,737千円
繰延税金負債合計	654,287千円	674,521千円
繰延税金資産の純額	1,764,419千円	614,514千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	438,129千円	393,595千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,326,355千円	220,930千円
固定負債 - 繰延税金負債	65千円	11千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額	39.2%	10.0%
在外子会社の留保利益	10.3%	1.8%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	- %	1.7%
住民税均等割	0.2%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.3%
法人税額の特別控除	0.1%	0.9%
海外子会社適用税率差異	0.8%	1.3%
その他	1.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%	43.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が2017年12月22日(現地日付)に成立したことに伴い、2018年1月1日以降の連邦法人税率は従来の35%から21%に引き下げられることとなりました。これに伴い、当社の米国連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が69,795千円減少し、為替換算調整勘定が3,002千円、法人税等調整額が72,797千円、それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、2017年12月1日付で、エンジニアリングソリューション事業(以下、「本事業」といいます)を会社分割(以下、「本会社分割」といいます)により新設会社に承継させるとともに、当該新設会社の全株式を、日東工業株式会社(以下、「日東工業」といいます)に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社ECADソリューションズ

株式譲渡先企業の名称

日東工業株式会社

(2) 分離した事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 エンジニアリングソリューション事業

事業の内容 電気設計、ハーネス設計専用CADシステムの開発・販売及びこれらに付随するシステム構築

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、本事業を、ブランド製品事業、テクノロジーソリューション事業とともに、安定的なキャッシュ・フローを創出する事業の一つとして位置付けており、本事業の代表ブランドであるECAD@シリーズは、日本の電気設計を支えるCADソリューションとして、30年以上にわたり業界を牽引しております。このような中、今後本事業のさらなる成長を実現するためには、より積極的なビジネス展開を行うための投資が必要となり、これらの経営ノウハウと資金を含む経営資源の投入が迅速かつ積極的に行われる事業環境の整備が必要であると判断するに至りました。

この度、日東工業との協議を経て、同社のこれまでのグループ経営の実績及び経験を活用し、双方の配電盤・制御盤の設計・製造分野における経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様へのより付加価値の高いサービス提供が可能となり、本事業の更なる飛躍につなげることができるとともに、当社グループにとっては経営資源の集約を図ることで株主価値の最大化につながるものと判断し、本会社分割及び新設会社株式の譲渡を実施することといたしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

2017年12月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式

会社分割 当社を分割会社とし、新設会社に本事業に関する権利・義務を承継させる新設分割(簡易分割)

株式譲渡 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

譲渡価額

884,158千円

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 697,926千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	298,916千円
固定資産	214,523
資産合計	513,439
流動負債	208,225
固定負債	118,982
負債合計	327,207

(3) 会計処理

移転した本事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	441,948千円
営業損失()	65,318

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に東京支社等の事務所賃貸借契約に伴う原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.725～2.900%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	153,996千円	230,669千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	55,760千円	4,759千円
見積りの変更による増加額	18,393千円	-千円
時の経過による調整額	2,622千円	2,564千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円	924千円
その他増減額(は減少)	102千円	2,333千円
期末残高	230,669千円	234,735千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のグローバルビジネスユニットを基礎とした事業セグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「テクノロジーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、ペンタブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「テクノロジーソリューション事業」は、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ブランド製品 事業	テクノロ ジーソ リュージ ョン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,873,985	26,757,642	70,631,627	682,360	71,313,987	-	71,313,987
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	43,873,985	26,757,642	70,631,627	682,360	71,313,987	-	71,313,987
セグメント利益又は 損失()	5,684,510	2,443,353	8,127,863	32,420	8,095,443	9,266,637	1,171,194
セグメント資産	23,554,890	8,413,944	31,968,834	367,258	32,336,092	17,913,491	50,249,583
その他の項目							
減価償却費	481,038	326,355	807,393	156,012	963,405	1,609,390	2,572,795
減損損失	268,518	-	268,518	-	268,518	3,955,202	4,223,720
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	800,187	360,823	1,161,010	157,654	1,318,664	2,261,081	3,579,745

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。

2. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロ ジーソ リユーショ ン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,173,062	33,647,857	81,820,919	441,948	82,262,867	-	82,262,867
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	48,173,062	33,647,857	81,820,919	441,948	82,262,867	-	82,262,867
セグメント利益又は 損失()	6,469,681	5,677,803	12,147,484	65,318	12,082,166	8,555,449	3,526,717
セグメント資産	21,176,949	9,603,110	30,780,059	-	30,780,059	20,129,454	50,909,513
その他の項目							
減価償却費	555,131	359,913	915,044	151,599	1,066,643	1,354,673	2,421,316
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	786,379	536,062	1,322,441	95,521	1,417,962	94,871	1,512,833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。なお、エンジニアリングソリューション事業については、2017年12月1日付で会社分割により新設会社に承継させるとともに、当該新設会社の全株式を譲渡しております。

2. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
12,544,357	13,338,380	13,120,934	13,631,711	18,678,605	71,313,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア			合計
			中国	台湾	その他	
2,696,714	588,640	207,125	285,914	467,724	57,241	4,303,357

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	13,380,509	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Co., Ltd.、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Co., Ltd.が含まれております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
22,213,738	14,338,393	12,839,526	16,547,610	16,323,600	82,262,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「米州」に含めていた「米国」及び「アジア・オセアニア」に含めていた「中国」は、金額的重要性に鑑み、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア			合計
			中国	台湾	その他	
2,357,606	472,971	193,525	450,359	736,739	90,163	4,301,363

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア・オセアニア」に含めていた「中国」及び「台湾」は、金額的重要性に鑑み、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替えを行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	12,706,477	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Vietnam Thai Nguyen Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd.が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	130.75円	139.45円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	33.93円	14.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円	14.54円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,356,897	22,668,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	126,753	25,208
(うち新株予約権(千円))	(126,753)	(25,208)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,230,144	22,643,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	162,371,100	162,371,100

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	5,534,484	2,361,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	5,534,484	2,361,885
期中平均株式数(株)	163,118,824	162,371,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	32,824
(うち新株予約権(株))	(-)	(32,824)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株予約権の数764,000株)、第9回新株予約権(新株予約権の数124,000株)、第11回新株予約権(新株予約権の数237,000株)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第9回新株予約権(新株予約権の数104,000株)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	3,000,000	0.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,000,000	10,000,000	0.27	2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
未払金	-	-	-	-
長期未払金	-	-	-	-
合計	13,000,000	13,000,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	2,000,000	8,000,000	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,966,343	40,689,124	65,272,936	82,262,867
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	42,771	1,697,330	4,958,348	4,178,745
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	172,324	1,673,847	3,977,891	2,361,885
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.06	10.31	24.50	14.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.06	9.25	14.19	9.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,332,350	11,009,609
受取手形	25,300	4,215,561
売掛金	1,940,617	1,825,812
商品及び製品	3,474,764	3,051,802
仕掛品	226,393	124,873
原材料及び貯蔵品	1,535,353	1,682,221
前払費用	226,868	288,017
繰延税金資産	531,284	318,448
未収入金	1,391,282	1,396,893
その他	399,789	276,101
貸倒引当金	1,400	4,900
流動資産合計	27,604,139	28,989,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	975,111	916,343
構築物	3,738	3,320
機械及び装置	364,672	261,923
工具、器具及び備品	947,028	1,263,920
土地	1,063,061	1,063,061
有形固定資産合計	3,353,610	3,508,567
無形固定資産		
ソフトウェア	3,748,703	2,533,444
その他	520,075	391,059
無形固定資産合計	4,268,778	2,924,503
投資その他の資産		
投資有価証券	118,579	172,409
関係会社株式	2,127,476	2,127,476
繰延税金資産	1,561,563	636,858
その他	586,992	573,211
貸倒引当金	71,266	58,321
投資その他の資産合計	4,323,344	3,451,633
固定資産合計	11,945,732	9,884,703
資産合計	39,549,871	38,874,140

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,377,653	7,075,201
短期借入金	3,000,000	3,000,000
未払金	1 2,811,001	1 2,458,147
未払費用	838,416	178,891
未払法人税等	15,405	244,709
前受金	331,665	256,230
預り金	134,111	159,805
賞与引当金	560,786	580,173
役員賞与引当金	1,534	48,908
流動負債合計	15,070,571	14,002,064
固定負債		
長期借入金	10,000,000	10,000,000
退職給付引当金	902,925	813,637
役員賞与引当金	1,195	-
資産除去債務	152,337	152,733
その他	217,401	211,969
固定負債合計	11,273,858	11,178,339
負債合計	26,344,429	25,180,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金		
資本準備金	4,044,882	4,044,882
その他資本剰余金	2,054,036	2,054,036
資本剰余金合計	6,098,918	6,098,918
利益剰余金		
利益準備金	22,456	22,456
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,652,355	5,244,015
利益剰余金合計	4,674,811	5,266,471
自己株式	1,900,416	1,900,416
株主資本合計	13,076,782	13,668,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,907	87
評価・換算差額等合計	1,907	87
新株予約権	126,753	25,208
純資産合計	13,205,442	13,693,737
負債純資産合計	39,549,871	38,874,140

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1 61,137,607	1 67,860,543
売上原価	1 43,674,818	1 49,023,166
売上総利益	17,462,789	18,837,377
販売費及び一般管理費	1, 2 20,821,022	1, 2 17,795,786
営業利益又は営業損失()	3,358,233	1,041,591
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 2,383,396	1 1,078,417
為替差益	220,660	26,213
受取手数料	1 36,063	1 172,257
その他	20,746	9,517
営業外収益合計	2,660,865	1,286,404
営業外費用		
支払利息	29,850	35,912
その他	5,093	565
営業外費用合計	34,943	36,477
経常利益又は経常損失()	732,311	2,291,518
特別利益		
有形固定資産売却益	458	-
新株予約権戻入益	16,832	101,545
事業譲渡益	-	697,926
特別利益合計	17,290	799,471
特別損失		
減損損失	3 4,223,720	-
有形固定資産除却損	246,451	43,214
ソフトウェア除却損	-	161,190
投資有価証券評価損	61,873	-
事業構造改善費用	11,869	-
その他	5,057	12
特別損失合計	4,548,970	204,416
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,263,991	2,886,573
法人税、住民税及び事業税	14,754	182,341
法人税等調整額	1,096,333	1,138,345
法人税等合計	1,081,579	1,320,686
当期純利益又は当期純損失()	4,182,412	1,565,887

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,203,469	4,044,882	3,468,491	7,513,373	22,456	11,795,378	11,817,834
当期変動額							
剰余金の配当						2,960,611	2,960,611
当期純損失（ ）						4,182,412	4,182,412
自己株式の取得							
自己株式の処分			12,768	12,768			
自己株式の消却			1,401,687	1,401,687			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,414,455	1,414,455	-	7,143,023	7,143,023
当期末残高	4,203,469	4,044,882	2,054,036	6,098,918	22,456	4,652,355	4,674,811

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	2,576,159	20,958,517	40,431	40,431	137,863	21,136,811
当期変動額						
剰余金の配当		2,960,611				2,960,611
当期純損失（ ）		4,182,412				4,182,412
自己株式の取得	752,201	752,201				752,201
自己株式の処分	26,257	13,489				13,489
自己株式の消却	1,401,687	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			38,524	38,524	11,110	49,634
当期変動額合計	675,743	7,881,735	38,524	38,524	11,110	7,931,369
当期末残高	1,900,416	13,076,782	1,907	1,907	126,753	13,205,442

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,203,469	4,044,882	2,054,036	6,098,918	22,456	4,652,355	4,674,811
当期変動額							
剰余金の配当						974,227	974,227
当期純利益						1,565,887	1,565,887
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	591,660	591,660
当期末残高	4,203,469	4,044,882	2,054,036	6,098,918	22,456	5,244,015	5,266,471

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,900,416	13,076,782	1,907	1,907	126,753	13,205,442
当期変動額						
剰余金の配当		974,227				974,227
当期純利益		1,565,887				1,565,887
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,820	1,820	101,545	103,365
当期変動額合計	-	591,660	1,820	1,820	101,545	488,295
当期末残高	1,900,416	13,668,442	87	87	25,208	13,693,737

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

(4) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～57年
構築物	4～30年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた56,809千円は、「受取手数料」36,063千円、「その他」20,746千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた251,508千円は、「有形固定資産除却損」246,451千円、「その他」5,057千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	6,924,863千円	5,011,311千円
短期金銭債務	1,206,116千円	1,009,993千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

3 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
コミットメントラインの総額	-千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	-千円	2,000,000千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	-千円	4,614千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	27,399,526千円	27,015,453千円
仕入高等	8,366,728千円	6,050,262千円
営業取引以外の取引による取引高	2,415,663千円	1,245,872千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
関係会社手数料	7,144,904千円	4,666,412千円
研究開発費	4,434,168千円	4,402,662千円
給与手当	1,919,326千円	1,886,532千円
減価償却費	1,335,086千円	1,083,929千円
賞与引当金繰入額	385,945千円	458,243千円
退職給付費用	100,351千円	126,768千円
役員賞与引当金繰入額	2,729千円	43,567千円
貸倒引当金繰入額	300千円	3,006千円

3 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区	基幹業務システム	ソフトウェア、無形固定資産その他(ソフトウェア仮勘定)	3,955,202千円
東京都新宿区	Web販売システム	ソフトウェア、無形固定資産その他(ソフトウェア仮勘定)	268,518千円
合計			4,223,720千円

当社は、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産については、処分を決定した時点より単独のグルーピングとしております。

上記資産のうち、基幹業務システムは、導入規模・範囲を見直したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,955,202千円)として特別損失に計上しております。また、Web販売システムは、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(268,518千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,127,476千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,127,476千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア	1,567,417千円	1,501,340千円
繰越欠損金	828,097千円	618,581千円
退職給付引当金	276,476千円	249,136千円
賞与引当金	173,532千円	192,625千円
たな卸資産	67,452千円	110,579千円
役員退職慰労引当金	66,517千円	64,905千円
未払費用	256,880千円	54,776千円
資産除去債務	46,645千円	46,767千円
未収入金	-千円	40,420千円
未払事業税	3,055千円	33,600千円
繰延資産	1,812千円	28,439千円
リポート引当金	30,365千円	24,313千円
貸倒引当金	22,250千円	19,358千円
その他	54,616千円	48,718千円
繰延税金資産小計	3,395,114千円	3,033,557千円
評価性引当額	1,270,686千円	2,050,526千円
繰延税金資産合計	2,124,428千円	983,031千円
繰延税金負債		
資産除去債務	30,739千円	27,687千円
その他有価証券評価差額金	842千円	38千円
繰延税金負債合計	31,581千円	27,725千円
繰延税金資産の純額	2,092,847千円	955,306千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額	22.7%	27.2%
住民税均等割	0.2%	0.4%
新株予約権	0.1%	1.1%
受取配当金	13.2%	10.9%
その他	0.7%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6%	45.8%

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	975,111	-	1,629	57,139	916,343	1,526,980
	構築物	3,738	-	-	418	3,320	19,482
	機械及び装置	364,672	10,536	38,756	74,529	261,923	299,421
	工具、器具及び備品	947,028	1,083,339	3,843	762,604	1,263,920	3,478,976
	土地	1,063,061	-	-	-	1,063,061	-
	計	3,353,610	1,093,875	44,228	894,690	3,508,567	5,324,859
無形固定資産	ソフトウェア	3,748,703	221,304	191,634	1,244,929	2,533,444	-
	その他	520,075	192,987	278,826	43,177	391,059	-
	計	4,268,778	414,291	470,460	1,288,106	2,924,503	-

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	1,400	3,500	-	4,900
貸倒引当金(固定)	71,266	-	12,945	58,321
賞与引当金(流動)	560,786	580,173	560,786	580,173
役員賞与引当金(流動)	1,534	48,908	1,534	48,908
役員賞与引当金(固定)	1,195	-	1,195	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.wacom.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月14日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月14日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2017年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2018年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2018年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月22日

株 式 会 社 ワ コ ム
取 締 役 会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 市 原 順 二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 昌 弘
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコム及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワコムの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワコムが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

株式会社ワコム
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市原 順 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの2017年4月1日から2018年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコムの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。